

令和3年度事業報告書

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

I 基本的取組方針と実施概要

【重点目標①】	住民の主体的参加による地域福祉の推進	・・・	1
【重点目標②】	福祉学習・ボランティア活動の推進	・・・	3
【重点目標③】	セーフティネット機能の充実・強化	・・・	4
【重点目標④】	福祉人材の確保・育成・定着の支援	・・・	5
【重点目標⑤】	社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援	・・・	6
【重点目標⑥】	職員の資質の向上と組織・財政基盤の充実	・・・	7

II 会務運営報告

1	評議員会及び理事会の開催	・・・	8
2	部会及び委員会等の開催[事業詳細は、事業実施報告参照]	・・・	9
3	その他	・・・	10

III 事業実施報告

1	住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】		
(1)	地域におけるネットワークの形成	・・・	11
①	あったかハート♥おたがいさま事業の実施		
②	小地域福祉活動の活性化と推進支援		
③	生計困難者に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施		
(2)	市町村社協の活動支援	・・・	16
①	市町村社協関連会議の開催等		
②	地域福祉活動計画の策定支援（地域共生社会実現支援事業）		
③	市町村社協役職員研修の実施		
④	市町村社協の活動・相談支援		
⑤	市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実		
(3)	「重層的支援体制整備事業」の基盤整備支援	・・・	18
①	県が実施する「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」との連携		
(4)	地域の生活支援体制整備の推進	・・・	19
①	生活支援コーディネーターに関する研修等		
②	先進地視察		
③	支え合い支援活動創出のための市町村伴走支援		
(5)	高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進	・・・	20
①	明るい長寿社会づくり推進事業の推進		
(6)	とっとりいきいきシニアバンク事業の推進	・・・	21
①	バンクの管理運営		
②	バンク登録の促進と活躍の場発掘業務		
③	バンク周知催事の開催		
④	シニア人材の活躍に係る総合相談		
(7)	民生委員・児童委員活動の推進支援	・・・	21
①	民生委員・児童委員との連携強化		
②	民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）		

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

- (1) 地域に根ざした福祉学習の展開 . . . 22
 - ① 地域における福祉教育・福祉学習の推進
- (2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化 . . . 23
 - ① とっとりボランティアバンクの運営
 - ② 災害救援ボランティア活動対応機能の強化
 - ③ ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援
 - ④ ボランティアコーディネーター等の人材養成
 - ⑤ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援
 - ⑥ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援
 - ⑦ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催 . . . 26
- (3) 鳥取県災害福祉センターの設置・運営事業の実施
 - ① 災害ケースマネジメントの普及・啓発
 - ② DWAT（鳥取県災害派遣福祉チーム）の組成と研修
 - ③ 災害用資材の集積・管理
 - ④ 復興支援ボランティアの立ち上げ、活動支援
 - ⑤ 発災以降の調整事務
- (4) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業 . . . 27
 - ① 「あいサポート運動」研修等事業の実施
- (5) 障がい者の福祉に関する事業の推進 . . . 30
 - ① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進
 - ② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援
- (6) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進 . . . 30
 - ① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施
 - ② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援
- (7) 福祉意識の啓発 . . . 30
 - ① 「県民総合福祉大会」の開催
 - ② 地域福祉県民講座「第43回緑陰大学」の開催

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

- (1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化 . . . 31
 - ① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進
 - ② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施
 - ③ フードバンク事業の実施
 - ④ 住居確保困難者に関する取組み支援
- (2) 生活福祉資金借受世帯の自立に向けた相談支援機能の強化 . . . 33
 - ① 生活福祉資金の適正貸付の実施
 - ② 貸付制度の適正運営と連携の強化
- (3) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築 . . . 34
 - ① 日常生活自立支援事業の実施
 - ② 権利擁護体制推進に向けた取組み支援及び研修の実施
- (4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施 . . . 36
 - ① 訓練促進資金
- (5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施 . . . 36

- ① 生活支援費および家賃支援費（在学者向け）
- ② 生活支援費および家賃支援費（就職者向け）
- ③ 資格取得支援費（在学者及び就職者向け）
- (6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）・・・ 37
 - ① 委員会の開催
 - ② 研修活動
 - ③ 巡回活動

4 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標④】

- (1) 福祉人材の確保・就労支援・・・ 38
 - ① 福祉人材センター事業の実施
 - ② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施
 - ③ 鳥取県保育士・保育所支援センター事業の実施
- (2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成・・・ 42
 - ① 進路選択学生支援事業の実施
 - ② 介護の魅力発信推進関係事業の実施
 - ③ 介護助手導入支援事業の実施
 - ④ 介護未経験者等の理解促進事業の実施
 - ⑤ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施
- (3) 修学資金等貸付事業の実施・・・ 44
 - ① 保育士就職準備金等貸付事業の実施
 - ② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施
- (4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上・・・ 48
 - ① 福祉サービス事業従事者研修の実施
 - ② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施
 - ③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施
- (5) 福祉研究による資質・能力の向上・・・ 55
 - ① 鳥取県福祉研究学会への協力
 - ② 日本地域福祉学会への参加

5 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標⑤】

- (1) 福祉施設経営指導事業の推進・・・ 55
 - ① 経営相談体制及び内容
 - ② 個別、集団指導の実施
 - ③ 情報発信・PR活動の強化
- (2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援・・・ 57
 - ① 評価調査員研修の実施
- (3) 社会福祉関係団体の支援・・・ 57
 - ① 福祉関係団体 16 団体
 - ② 共同募金事業への協力
 - ③ 町村受託事業による福祉団体支援
 - ④ 社会福祉事業包括支援事業の実施
- (4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施・・・ 58
 - ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託

② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施	
(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進	・・・ 58
① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動	
② 会員交流事業実施メニューの充実	
③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進	
(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援	・・・ 59
① 法人・施設訪問による事業提案	

6 職員の資質向上と組織・財政基盤の充実 【重点目標⑥】

(1) 求められる職員像の実現と事務局体制の充実・強化	・・・ 59
① 職員意識改革と資質の向上	
(2) 財政基盤の強化	・・・ 59
① 財政基盤整備	
(3) 基金の活用	・・・ 60
① 基金の統合・整理による財源確保	
(4) 政策提言機能の発揮（制度要望等）	・・・ 60
① 福祉制度・予算に関する要望書の取りまとめ及び要望行動	

7 福祉情報の発信

(1) 福祉情報の発信	・・・ 60
① 広報委員会の開催	
② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行	
③ ホームページによる各種広報	
④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援	
⑤ 情報発信力の強化	

8 各種基金等による資金助成

(1) 各種基金事業	・・・ 61
① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進	
② 社会福祉事業振興基金事業の推進	
③ 交通遺児福祉資金による激励金給付	
④ 栗山教育福祉基金による支度金給付	
⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付	
⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付	
⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進	
⑧ 地域福祉振興基金事業の推進	

9 公益事業

(1) 指定管理事業の実施	・・・ 62
① 県立福祉人材研修センターの管理、運営	
② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営	
(2) 各種資金貸付事業の実施	・・・ 63
① 介護福祉士等修学資金貸付事業	
② セーフティーネット修学資金貸付事業	

- ③ 自立支援対応修学資金貸付事業
- ④ 介護人材就職準備金等貸付事業
- ⑤ 保育士再就職準備金等貸付事業
- ⑥ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- ⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

10 収益事業

- (1) 収益事業の実施 ・・・ 63
 - ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
 - ② 図書あっせん事業

11 その他

- (1) 関係団体との連携 ・・・ 63
 - ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力

I 基本的取組方針と実施概要

本会では、「地域福祉の推進とみんなでつくる福祉社会の実現」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、人口減少、少子高齢化の進行、大規模災害の頻発に加え、いまだ収束しないコロナ禍など、昨今の福祉を取り巻く情勢の変化を踏まえ、令和3年度から3年間の中期計画（ほっとプラン2021）を策定しました。

令和3年度は、計画の初年度として、6つの重点目標の下、その実現に向けて一つ一つ着実な取り組みを進めました。新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、生活福祉資金の特例貸付を継続して実施するとともに、感染拡大の状況に応じて事業内容の変更、見直しを行いながら地域福祉活動を進めました。また、全国に先駆けて、大規模災害時に備えた平時からの関係機関との連携強化や災害時の総合的な福祉支援活動などに取り組む「鳥取県災害福祉支援センター」を設置し取り組みを始めるなど、役職員一丸となって目標の達成に向け、取り組みを進めました。

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】

（1）地域におけるネットワークの形成

「あったかハート♥おたがいさま事業」「支え愛マップ」の取り組みを通して、住民が自分たちの住む地域のことについて話し合う機会を増やし、支え合いの基盤となる住民意識の醸成と、支援を必要とする人を早期に発見し住民同士の支え合いの仕組みづくりを進めました。特に支え愛マップに関してはコロナ禍で中止・延期する地域がある中、感染症対策を講じながら新規で32ヶ所、ステップアップで8ヶ所の地域の取組が進み、令和3年度末で900地区（県内2,906地区の31%）が実施済みとなり、つながりを切らない取組を拓げました。

また、えんくろり事業（生計困難者等に対する相談支援事業）では、参加法人職員で構成する「企画委員会」を新たに設置し、相談員のニーズキャッチから関係機関へ繋ぐ視点や法人連携による社会資源開発に関する協議を始め、令和4年度以降の活動の基盤を築きました。

（2）市町村社協の活動支援

市町村社協が地域福祉の推進主体として活動するとともに、安定した法人の運営基盤を築くために、研修等による市町村社協の職員育成や、市町村社協担当制を通じた180件を越す事業・経営相談等、総合的な活動の支援に取り組みしました。

また、地域福祉活動計画策定においては、策定委員会への参画だけでなく、事前学習や打合せ等にも積極的に関わりながら情報提供・助言を行うことで策定に向かう社協数も増え、令和3年度末で16市町村社協が計画策定済みとなりました。

本会職員の資質向上を図りながら引き続き相談対応していきます。

（3）「重層的支援体制整備事業」の基盤整備支援

「相談支援」「地域づくり」「参加支援」を一体的に取り組むことにより地域共生社会の実現を目指す事業として令和3年4月1日より施行された、「重層的支援体制整備事業」を実施したのは県内で1町のみでした。

体制整備を支援するため、市町村行政・社協等を対象に、制度の基礎や先進地事例を学ぶ研修を県との共催により開催しました。

複合的な課題を持つ世帯支援を行うには、「高齢」「障がい」「子ども」「困窮」といった既存制度が分野を超えて対応することが求められており、それぞれの市町村の規模に応じた仕組みづくりと、新たな事業として創設された出口支援とも言える「参加支援」の基盤づくりが今後必要となります。

(4) 地域の生活支援体制整備の推進

高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していくための事業として全市町村には生活支援コーディネーターが配置されています。

令和3年度より生活支援コーディネーター支援に関する事業を県より受託し、生活支援コーディネーターの日頃の活動の中で生じる困りごと等への相談対応、取組におけるポイントの助言を行うアドバイザー2名を配置し、各市町村の取組み状況や課題の把握、課題解決に向けた方策を検討するなどの支援を行いました。

また、生活支援コーディネーターの養成研修を実施し、「社会性」や「つながり」がいかに重要であるかについて理解を深める機会としていただきました。

(5) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

明るい長寿社会を実現するため、高齢者地区運動会、因伯シルバー大会、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣の事業を行っています。

令和3年度は新型コロナの感染拡大のため、高齢者地区運動会を東部会場で半日開催しましたが、その他の大会は中止となりました。因伯シルバー大会はテニスとペタンクの2種目について後日、代替大会が行われました。

また、令和6年度に鳥取県で開催される「ねんりんピック鳥取大会」の準備として、競技団体の競技力強化や運営面での強化支援のため岐阜大会の視察支援、競技団体への相談支援、体験会等の実施支援を予定していましたが、視察支援（大会中止のため派遣なし）や体験会（実施できたのはゲートボール1種目のみ）がコロナ禍のため低調でした。ただし、競技団体への相談支援は、事前にアンケートを取り、その中で運営に懸念のある団体に聞き取りを行ったことで、鳥取大会に向けての競技団体の課題・問題点を把握することができました。

(6) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

本事業では、高齢者が身に付けてこられた技術・技能を最大限に活かし、高齢者の活躍できる場の拡充を図るとともに、地域づくりに関わる地域の担い手として活動することを支援しています。

【バンク登録者】令和3年度末現在6, 518人

シニア世代の登録者への講師等の依頼・マッチングが円滑に行えるよう「シニア活躍総合相談窓口」を開設し相談に応じているほか、ホームページに登録者の氏名や活動内容を紹介し、サイトへのアクセス・閲覧も多くいただき活動に繋げることができました。

【年間のサイト訪問回数】27, 425回

【閲覧総ページ数】46, 759ページ

また、登録者の活動を知っていただくためにホームページやフェイスブックでの広報を継続し、さらに関係イベントに関する告知を幅広く行い、多くの方に来場いただく取り組みも工夫しています。

【年間のフェイスブック投稿件数】135件

【閲覧人数】119, 218人

(7) 民生委員・児童委員活動の推進支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで対面での活動を基本としていた委員活動が停滞したという声を受け、本会地域福祉推進委員会にて、感染症流行時の活動における、基本的な感染予防策や県内各民児協の取り組みや活動の工夫をまとめた冊子を作成しました。感染症流行時においても地域のつながりを切らさないために一人ひとりができることを考えていただくきっかけとなるよう、県内の全委員へ配布し、今後の活動にも活用いただきます。

また、3年に1度の県大会を、コロナ禍であったため、感染症拡大防止対策を講じながら、例年より規模を縮小し、県内の民生委員・児童委員、関係者等586名の参加を得て開催しました。大会では、県内の民生児童委員協議会2地区の活動発表、県内で嚆矢として活動されている桂文吾氏による記念講演で、民生委員・児童委員としての活動についての学びを深めるとともに、活力の源となる元気をいただきました。

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開

「地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業」は鳥取市社協を新規指定し、日南町社協、境港市社協とあわせて3社協が、それぞれ主体となり住民主体による地域福祉課題の発見・解決につなげる活動などに取り組みられました。

「高校における福祉教育事業」は青翔開智中学校・高等学校を指定（2期目）し、中高一貫校として生徒・教員が他者とよりよく生きる理念を理解し行動するための活動の支援に努めました。

(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化

「ボランティアバンク」は、生活支援と災害対応の活動支援を柱に募集・登録・活動調整を行いました。活動したい個人537人、活動したい団体42団体、ボランティアを募集したい団体54団体が登録され、情報発信を行うとともに活動の相談・調整を行いました（相談57件、活動調整8件・14人）。「ボランティアコーディネーター養成研修」「市町村ボランティアセンター連携強化会議」では、コロナ禍でのコーディネーターの役割や、社協ボランティア・市民活動センター強化方策（アクションプラン）の達成状況・取組課題について研鑽を重ねました。

各市町村においても社協と関係機関が連携し円滑に災害ボランティア活動が展開できるようにするため、災害ボランティアセンター体制づくり研修と災害ボランティア活動機関連絡会を市町村ボランティアセンター連携強化会議と同日に開催しネットワーク化等について協議しました。社協・行政・関連団体・企業・民生委員等参加者が災害ボランティアセンターについての知識を共有し、お互いの活動について理解することで今後のネットワーク化を推進し、災害ボランティア活動の支援機能の強化を図りました。

(3) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施

災害時の総合的な福祉支援活動について、平時から備える仕組みづくりを進めるため、全国に先駆けた取組みとして「鳥取県災害福祉支援センター」を新たに設置しました。

避難所などで要配慮者を福祉的な支援に「つなぐ」役割や避難生活の環境改善を支援する災害派遣福祉チーム「鳥取県DWAT」の制度周知を図り、チーム員の登録促進や人材育成の研修などを行うとともに、被災者の生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」について全市町村を訪問して理解を促し、さらには普及検討会や啓発研修会の開催等を通じて普及促進に取り組みました。

(4) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

あいサポート運動は、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をみなさんと一緒につくる運動で、「あいサポーター地域実践塾」「あいサポート研修公開講座」「あいサポートメッセンジャー養成研修」などを実施し、多様な障がいの特性を理解し、お互いが分かり合える機運づくりに努めました。また、この運動の趣旨に賛同する「あいサポート企業・団体」の開拓に努めました（令和3年度認定数：20企業・団体）。

【あいサポーター数】鳥取県79,656人、全国506,463人、計586,119人

【あいサポート企業・団体】鳥取県470企業・団体、全国1,837企業・団体、

計2,307企業・団体

【あいサポートメッセンジャー】鳥取県962人、全国3,688人、計4,650人

(5) 障がい者の福祉に関する事業の推進

障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進のため、「鳥取県障害者社会参加推進協議会」「鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会」へ参画するとともに、「町村受託事業」による郡段階の障がい者団体への事業費助成や、「鳥取県障がい者グラウンドゴルフ大会」への協賛など障がい者スポーツ大会の開催協力を行いました。これらの取組みを通して、障がいがある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現に努めました。

(6) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進

ひとり親家庭や低所得世帯を対象に「ひとり親家庭等高等教育進学支援資金」の大学等進学支度金給付（12人、1,200千円）、「栗山教育福祉基金」の高校進学支度金給付（47人、1,410千円）による上級学校進学への支援をはじめ、「交通遺児福祉資金」による激励金給付（40人、1,350千円）を行うなど、子ども家庭福祉に対する多様な支援テーマを踏まえた生活・福祉課題の解決に努めました。

また、「児童福祉週間」「児童虐待防止推進月間」「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発を行い、子育て・子育ちを地域全体で支える社会的機運の醸成に努めました。

(7) 福祉意識の啓発

「地域福祉県民講座『緑陰大学』」は集合形式で、各市町村の福祉関係者を対象に、地域共生社会づくりを主題としたテーマで開催しました。時勢を捉えた内容を企画することで、現状の福祉課題に対する意識啓発に取り組みました。

また、書面開催となった「県民総合福祉大会」は、鳥取大学医学部・浦上克哉教授の記念講演「コロナ禍における認知症予防の重要性と対策」を録画配信ならびに収録DVD配布し、福祉関係者・県民に対する啓発に努めました。

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

(1) 生活困窮者の自立更生に向けた支援体制の充実・強化

新型コロナウイルス感染拡大の波は止まず、経済的に困窮する人・世帯は増加の一途をたどっています。複雑かつ多様な課題を抱え、日々の生活に窮する方や不安を抱く方からの相談も依然として多く寄せられました。生活再建に向けては、特に就労支援が喫緊の課題であることから、関係機関で構成する広域ネットワーク会議において、就労支援についての現状・課題の共有、必要と思われる支援や制度・施策、各機関で取り組み可能な事などについて協議し、支援方策の充実に努めました。また、生活困窮者自立支援機関の相談員に向けた研修では、多様な研修ニーズに対応するため、複数のテーマを設定して実施したことで多くの機関から参加いただき、相談支援員の資質向上につながりました。

(2) 生活福祉資金借受世帯の自立に向けた相談支援機能の強化

令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収等で生活に困窮した世帯への特例貸付を実施し、一時的な生計維持に寄与しました。一方で、貸付額が上限まで達しておりこれ以上貸付を利用できない方からの相談も寄せられ、状況を伺いながら他制度の案内や必要な機関へ繋ぎました。また、償還期限の延長、償還免除申請について全借受人へ個別に案内を送付するとともに、専門の相談員を配置し、借受人から問い合わせを受けた際には自立に向けた課題や方策等についても丁寧に対応し、生活困窮者自立支援機関とも随時情報提供・共有しながら相談支援機能の強化に努めました。

特例貸付に係る償還免除手続き及び償還開始に向けて、相談支援体制の強化を進めて行く必要があります。

【特例貸付実施状況】

緊急小口資金	1,413件/	251,001千円
総合支援資金	3,536件/	1,897,090千円

(3) 地域における総合的な権利擁護体制の構築

日常生活自立支援事業においては、実施社協への訪問や専門員連絡会での状況確認、注意喚起や情報共有など、事業の適正実施と不正防止の取り組みを引き続き行いました。また、専用の業務支援ソフトを導入する社協に対する費用助成制度を創設し、実施社協の業務の効率化と負担軽減に向けて取り組みました。

権利擁護セミナーでは、多くの方にご参加いただき、自分の思いを伝えづらい人たちに、より積極的な権利擁護が必要であり、その人の心の声に耳を傾けることが大切なこと、寄り添う心の在り方、地域生活を支えるつながりの在り方を考えるとともに、権利擁護の本質について考えることができました。

(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

児童・家庭福祉の向上に向けた支援の一環として、ひとり親家庭世帯を対象に、訓練促進資金貸付、就職準備金を行い、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親の自立の促進を図りました。また、国の制度として新規に「住宅支援資金」が創設され、児童扶養手当受給者（同等の水準の者を含む）であって母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる者を対象に入居している住宅の家賃実費の貸付を行う準備を整えました。

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

児童・家庭福祉の向上に向けた支援の一環として、児童養護施設退所者等のうち、保護者等から経済的な支援が見込まれず、大学等に在学する者を対象に、生活支援費貸付、家賃支援費貸付、資格取得支援費貸付を行い、安定して生活基盤を築き円滑な自立となるよう取り組みました。また、国の制度拡充により、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト休業等により収入が減収した進学者や内定取消等により経済的に厳しい状況にある者も対象に加わるようになりました。

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

社会福祉、法律、医療に関する学識経験者からなる委員会において、福祉サービス利用援助事業が適正に運営されているか現地調査を行い監視するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の処理及び事業者に対する苦情解決に資する研修を実施しました。

4 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標④】

(1) 福祉人材の確保・就労支援

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けつつも、介護の就職支援コーディネーターによる施設見学の同行支援等きめ細やかなマッチングやオンラインを組み合わせた就職フェア等の取り組みにより採用件数は180件と過去最高（中国地方1位）の実績となりました。

保育の人材確保については、集合形式でのイベントに替えての「保育の魅力発信動画」作成・配信、若手保育士による高校での出前授業等、魅力発信事業を新規に行ったり、県外養成校ガイダンス等に用いる動画を作成・配信する等、コロナ禍でもできる方法を工夫しながら未来人材である学生へのアプローチを行いました。

(2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成

学生向けの取り組みとしては、コロナ禍の影響により計画を変更しつつも高校訪問や出前講座、学生が参加する機会等をとらえて各事業を実施しました。高校生向けのアンケート結果より介護職に対して「やりがい」や「将来性」を高く評価する一方、給与や仕事の難しさ（専門性）に不安を感じていることも伺えました。

介護未経験者を対象とした「介護の入門的研修」では、新聞折込広告等の広報により受講者数が20%増加し、研修修了後には福祉人材求職者登録に結びつけることができました。介護助手導入支援についても新聞折込広告の効果が大きく、多くの問合せを受け就労に繋げることができた一方、受入れ事業所の求人が少なくマッチングが困難な場合もあるため、事業所向けの導入支援、活用促進が課題となっています。

(3) 修学資金等貸付事業の実施

福祉・介護人材の育成及び確保、定着を支援するための各種貸付事業を実施しました。

また、福祉系高校修学資金等貸付事業の借受人が卒業後に障がい福祉分野等の介護保険制度に依らない事業所に介護職として就職する場合を想定し、「福祉系高校修学資金返還充当資金」制度を新たに設けました。

(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上

研修会の多くは実施方法をオンラインとし、実技を伴う研修やキャリアパス研修等集合型で実施したものは一部日程変更や中止もありましたが、感染防止対策を講じながら新たな研修体制を築くことができました。

職場環境改善研修会では、オンラインで実施したことが受講しやすさにもつながり、定員を超える申込みがありました。介護支援専門員に対する法定研修では、昨年度は全日程中止したところ完全オンライン化を図ったことにより、今年度はコロナ禍にあっても感染状況の影響を受けず、全日程計画どおりに実施することで介護保険制度の適切かつ円滑なサービス提供に資することができました。

(5) 福祉研究による資質・能力の向上

福祉研究学会の研究発表については、各分野より24題の応募がありました。学会創立15周年記念研究発表会として記念講演等も企画・準備していましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、発表を収録しての配信によるオンライン開催としました。配信期間中の再生回数は1,258回と動画配信にしたことで多くの視聴に繋がりました。

5 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標⑤】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と、利用者処遇の向上等をめざして各法人・施設が行う運営の取組みに対し、専門相談（弁護士・公認会計士・社会保険労務士各1人）及び一般相談（専任指導員1人）、法人巡回訪問の対応と集団指導（各種研修：4回・279人）を通して、社会福祉施設の施設運営全般の質的向上に努めました。

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

福祉サービスの質の向上には、利用者とサービス事業所の対等な関係が確立され、情報公開による透明性を確保することなどが必要不可欠です。サービス事業所が提供するサービスの質を当事者以外の公平・中立な第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から評価する者を養成する目的で、県受託事業「鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業評価調査者養成研修」を実施しました。

(3) 社会福祉団体の支援

事務局を受託している県域福祉団体と連携し、県民福祉向上のため、引き続き県への合同要望活動を行うとともに、各団体の活動を支援しました。

「鳥取県老人クラブ連合会」では県からの委託事業（ICT活動支援事業、認知症予防プログラム普及促進事業）の実施を支援し、「鳥取県肢体不自由児者父母の会連合会」では県（障がい福祉課、子ども発達支援課）との現状と課題についての意見交換会を実現しました。

また、「鳥取県子ども家庭育み協会」「鳥取県社会福祉施設経営者協議会」は各法人の協力のもと障がい児保育の実態把握を行い、鳥取県保育士等配置促進事業費補助金「保育サービス多様化促進事業」に係る県補助基準額の取扱いについて確認整理することができました。

「鳥取県母子寡婦福祉連合会」は県の新規事業「鳥取県ひとり親家庭寄り添い支援事業」を受託し、県内3カ所の県立ハローワークにひとり親家庭向けの相談窓口「ひとり親家庭相談支援センター」を開設し、家計支援や子育て不安などに対する相談対応を行いました。

(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

全国の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の窓口業務を行うとともに、鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業を運営し、退職給付金の支給を行いました。

(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

全国の社会福祉事業従事者の方々の福利厚生事業を行う福利厚生センターの地方事務局を受託し、健康管理、共済、研修、余暇活用など県内会員の福利厚生を増進する事業を推進しました。

(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

平成28年度社会福祉法改正では、全ての社会福祉法人に「地域における公益的な取組み」の実施に係る責務が課されました。国に実施状況を報告する現況報告書に取組記載がない法人を訪問し、「公益的な取組の責務に関する説明」「実施有無の確認」「現況報告書への記載の徹底」「えんくるり事業への参加募集」について説明助言したところ、県内112法人全てが現況報告書に取組みを記載されました。また、このような法人の取組を住民や関係者等に広く周知するため、本会のホームページや広報誌に特集記事として掲載しました。

6 職員の資質向上と組織・財政基盤の充実 【重点目標⑥】

(1) 求められる職員像の実現と事務局体制の充実・強化

職場における新型コロナ感染拡大防止対策を講じながら、目標管理と期首・中間・期末の面接を通じた指導助言を行うことにより、県社協の使命実現と各自の目標達成に向けて業務を進めました。併せて、階層別・専門別に研修受講を指名・推奨するとともに、社会福祉主事任用資格等の資格取得に対して助成するなど、職員の資質向上に努めました。

また、県内高等教育機関・経済団体からなる「とっとりプラットフォーム5+α」の研究助成に応募するとともに、組織課題である業務の改善・効率化及び県社協BCP策定についてWGを設置し作業を進めるなど、視野の拡大や職員参加による課題解決を通じた人材育成にも努めました。

事務局体制について、令和3年度から取り組む「鳥取県災害福祉支援センター設置・運営事業」のため、組織改正と人員体制の整備を行いました。

(2) 財政基盤の強化

公的財源の確保について、県に対し令和4年度からの交付金事業を提案し事業量を確保するとともに、委託事業・補助事業の確保に努めました。

また、自主財源の確保について、所轄庁から税額控除対象法人の証明を取得し、本会活動に支援・協力していただける寄附者、賛助会員の拡大に努めました。（賛助会員：令和4年3月末現在：個人78人、団体179団体）

併せて、業務の効率化、時間外労働の縮減により経常経費の削減を進めました。

(3) 基金の活用

寄附金を積み立てて運用益により助成事業の財源に活用している基金について、超低金利が長く続いている情勢と事業の動向を踏まえ、一部基金について県と協議を行い取り崩しを行い、今後の活動財源の確保に努めました。（さわやか福祉基金（15億円）：今後の市町村社協実施事業への助成経費として1億1千万円、財政調整資金として7千万円取り崩し（残りは順次県に返納予定））

(4) 政策提言機能の発揮（制度要望等）

県内福祉充実のため、関係12福祉団体と合同で県に対し制度・予算要望を行いました。次年度県予算の編成作業開始前に知事及び県議会議長に対し29項目の要望書を提出するとともに、県関係課と意見交換を行うなど、提案要望事項の実現に向けて活動しました。

【知事要望】8月27日

【県議会議長要望】9月7日

【県福祉保健部、子育て・人財局、危機管理局との意見交換】10月19日

【県議会各会派への要望】12月20日

Ⅱ 会務運営報告

1 評議員会及び理事会の開催

(1) 定時評議員会(6月)及び臨時評議員会

① 第1回評議員会(定時評議員会)

[期 日] 令和3年6月25日

[出席者数] 評議員17人、理事2人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 令和2年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録並びに事業報告について

議案第2号 令和3年度第1次収支補正予算について

議案第3号 次期役員の選任について

※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

② 第2回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 令和3年11月19日

[出席者数] 評議員14人、理事2人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和3年度第2次収支補正予算について

議案第2号 令和4年度鳥取県立福祉人材研修センター 事業計画について

※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

③ 第3回評議員会(臨時評議員会) ※web会議システムzoomを併用

[期 日] 令和4年3月23日

[出席者数] 評議員17人、理事2人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和3年度第3次収支補正予算について

議案第2号 令和4年度事業計画並びに令和4年度収支予算について

議案第3号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について

※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

(2) 理事会

① 第1回理事会

[期 日] 令和3年6月10日

[出席者数] 理事13人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和2年度事業報告並びに決算について

議案第2号 令和3年度第1次収支補正予算について

議案第3号 令和3年度第1回評議員会(定時評議員会)の招集について

議案第4号 次期評議員選任・解任委員の選任について

議案第5号 経理規程の改正について

※議案第1～第5号は、いずれも原案承認

[報告事項] 会長及び常務理事の職務の執行状況について

② 第2回理事会

[期 日] 令和3年6月28日

[出席者数] 理事12人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 会長、副会長及び常務理事の選定について

議案第2号 評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦について

※議案第1号審議結果(会長 藤井喜臣、副会長 大橋和久・林由紀子・田中俊幸、
常務理事 野間田憲昭)、第2号議案は原案承認

③ 第3回理事会

[期 日] 令和3年11月11日

[出席者数] 理事13人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和3年度第2次収支補正予算について
 議案第2号 令和3年度第2回評議員会（臨時評議員会）の招集について
 議案第3号 令和4年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について□
 ※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

[報告事項] 会長及び常務理事の職務の執行状況について

④ 第4回理事会 ※web会議システムzoomを併用

[期 日] 令和4年3月15日

[出席者数] 理事12人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 令和3年度第3次収支補正予算について
 議案第2号 令和4年度事業計画並びに令和4年度収支予算について
 議案第3号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について
 議案第4号 令和3年度第3回評議員会（臨時評議員会）の招集について
 議案第5号 諸規程の改正について
 議案第6号 役員等賠償責任保険契約の締結について
 ※議案第1～第6号は、いずれも原案承認

(3) 正副会長会

① 第1回正副会長会

[期 日] 令和3年6月3日

[出席者数] 会長、副会長3人、常務理事

[審議事項] (1) 令和3年度第1回理事会の開催について

② 第2回正副会長会

[期 日] 令和3年11月4日

[出席者数] 会長、副会長3人、常務理事

[審議事項] (1) 令和3年度第3回理事会の開催について

③ 第3回正副会長会

[期 日] 令和4年3月8日

[出席者数] 会長、副会長3人、常務理事

[審議事項] (1) 令和3年度第4回理事会の開催について

(4) 監事会

[期 日] 令和3年5月28日

[出席者数] 会長、常務理事、監事3人

[監査事項] (1) 業務執行の状況について
 (2) 財産の状況について
 (3) 会計の業務について

2 部会及び委員会等の開催

(1) 部会（定款規定）

① 社会福祉施設経営者協議部会 2回

(2) 委員会（定款規定）

[事業委員会]

① 鳥取県福祉人材センター運営委員会 2回

② 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回

(3) 審査会等（設置規程等）

① 日常生活自立支援事業契約締結審査会 7回

② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 10回

③ 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会運営委員会	1 回
④ 鳥取県さわやか福祉基金運営委員会	1 回
⑤ 社会福祉事業振興基金運営委員会	1 回
⑥ ボランティア・市民活動助成事業審査会	1 回
⑦ DV被害者支援基金運営委員会	未開催
⑧ 交通遺児福祉資金運営委員会	1 回
⑨ 鳥取県介護支援専門員支援会議	2 回
⑩ 鳥取県ひとり親家庭等高等教育進学支援資金運営委員会	1 回
(4) 福祉サービス運営適正化委員会	
① 選考委員会	1 回
② 運営適正化委員会	1 回
運営監視小委員会（6 回）、苦情解決小委員会（6 回）	1 2 回
(5) その他（内規）	
〔事業委員会〕	
① 福祉教育研究委員会	3 回
② 生計困難者に対する相談支援事業(えんくるり)運営委員会	3 回
③ 事業効果検証委員会	2 回
〔その他委員会〕	
① 第三者委員会	1 回
② 衛生委員会	毎月 1 回（1 2 回）
③ 入札指名業者資格審査委員会	1 回

3 その他

- (1) 全国社会福祉協議会の運営への参画
 - ① 理事会への出席（6 月 2 2 日・3 月 1 0 日：オンライン、藤井会長）
 - ② 評議員選任解任委員会への出席（6 月 8 日：オンライン、野間田常務理事）
- (2) 鳥取県版環境管理システム（T E A S）Ⅱ種の推進
 - ① T E A S Ⅱ種登録事前審査（確認審査） 令和3年12月14日
- (3) 鳥取県男女共同参画推進企業としての取組み
 - ① 育児休業取得者等への支援
- (4) 危機管理体制の構築
 - ① 中国ブロック他各県との災害支援
 - 活動なし
 - ② 徳島県社会福祉協議会との災害時相互支援協定に係る取組み
 - 平常時からの協力体制を確保するための相互交流
情報交換のための連絡会開催 中止

Ⅲ 事業実施報告

※敬称略

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】

(1) 地域におけるネットワークの形成

① あったかハート♥おたがいさま事業を普及

ア モデル事業実践事例集等を活用

計画策定や支え愛マップ、生活支援体制整備、包括的支援体制整備に関する会議や市町村社協訪問の際に情報提供や取組み事例の紹介を行った。また、モデル事業終了後の継続的な取組みを促した。

イ 非常時（災害時）の備えも意識した地域づくりを推進

地区社協や民児協などの地域での支え愛マップにかかる研修会等で、実践事例集に掲載された支え愛マップ等を活用した取組みを紹介

ウ コミュニティソーシャルワーク実践者の養成とフォローアップ

○ コミュニティソーシャルワーク研修の開催

【コミュニティソーシャルワーク論】 令和3年8月3日 オンライン研修

講師 同志社大学 教授 永田 祐

[参加人員] 15人

【コミュニティソーシャルワーク演習】 令和3年8月6日 オンライン研修

講師 同志社大学 教授 永田 祐

[参加人員] 3人

【コミュニティソーシャルワーク実習】 各所属先にて実施

[参加人員] 2人

【実習報告・総括】 令和4年3月4日 オンライン研修

講師 同志社大学 教授 永田 祐

[参加人員] 2人

[修了者] 2人

○ コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修の開催

[期日・会場] 令和4年3月23日 オンライン研修

[参加人員] 8人

[内 容] 講義・演習「住民主体の引き出し方
～ファシリテーションについて～」

講師 株式会社ひとまち 水田 恵美

② 小地域福祉活動の活性化と推進支援

ア 災害時における支え愛地域づくり推進事業の推進支援

○ 災害時要支援者対策促進事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、要支援者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等を行う取組に対し助成。

[取組み状況]

令和 3年度 9 市町 32件（自治会等数） 補助総額 798,800円

[内 容]

- ・支え愛マップの作成（必須）
- ・要支援者の特性に応じた個別避難訓練の実施
- ・要支援者への災害時の対応を円滑に進めるための平常時における見守り体制の構築
- ・要支援者の見守り、避難支援に係る研修会・講習会の実施
- ・その他、災害時に要支援者の安全安心につながる住民組織等が主体と

なっている事業

- 災害時要支援者対策ステップアップ事業の推進
支え愛マップづくりを通じ、認識・共有された避難支援に係る課題解決に向けた取組に対し助成。

令和 3年度 6市町 8件（自治会等数） 補助総額 400,000円

[内 容]

- ・自治会等による地域支え愛会議の立ち上げ・運営（必須）
- ・支え愛マップづくりや地域支え愛会議で認識・共有された災害時の避難支援に係る課題の解決に向けた取組み
- 災害時要支援者対策モデル事業
支え愛マップづくり、避難訓練、支え愛避難所整備までの一連の取組に対し助成

令和 3年度 助成実績なし

※ 住民への意識啓発研修実施 県内2か所

- 災害時要支援者対策のための専門家等派遣事業
支え愛マップづくりに取り組む住民組織等へ研修や助言を実施する専門家等に対し助成

令和 3年度 助成実績なし

- 災害時要支援者対策のための自治会間交流の促進
支え愛マップづくりに取り組んだ自治会等が、これから支え愛マップづくりに取り組む自治会等に対し助言等を行うなどの普及啓発する活動に対し助成

令和 3年度 助成実績なし

- 個別支援計画作成事業
避難行動要支援者への災害時の対応を円滑に進めるための個別支援計画を作成する活動に対し助成

令和 3年度 助成実績なし

- 支え愛マップを活用した要支援者対策に係る関係者連絡会の開催

【第1回】

[期日・会場] 令和3年7月29日 オンライン研修

[参加人員] 38人（市町村職員：20人、社協職員：18人）

[内 容] 令和3年度支え愛マップづくり連絡会・意見交換会

- 1 事務連絡
- 2 意見交換会

【第2回】

[期日・会場] 令和4年2月25日 オンライン研修

[参加人員] オンライン参加：30人、後日YouTube配信：19人

[内 容]

- 1 実践事例報告
 - ・米子市 宇田川地区 中西尾自治会 生田勝彦
- 2 県内の取り組み事例紹介
 - ・鳥取県社協職員
- 3 事務連絡会

- 支え愛マップ活用事例集の作成 2,000部 市町村社協、県・市町村へ配布

- 支え愛マップインストラクター養成研修

[期日・会場] 令和3年8月11日 オンライン開催

令和3年8月20日 オンライン開催

[参加人員] 1日目：36人、2日目：24人 計：60人

[内 容] 講義・演習

1日目 「防災の基礎講座」

講師 兵庫県立大学大学院 教授 阪本真由美

「支え愛マップづくりの概要説明」

説明 鳥取県社協職員

2日目 「支え愛マップづくりの実践紹介」

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜

実践紹介：「境港市の活度方法」

発表者 境港市社協 生活支援コーディネーター 志賀智子

演習：「働きかけるポイントを考える」

講師 鳥取県社協職員

○ 住民向け支え愛マップ啓発研修

[期日・会場] 令和3年11月24日 オンライン開催

令和3年12月 6日 気高町総合福祉センター「大集会室」

令和3年12月 9日 青谷町総合支所「第2・第3会議室」

令和3年12月 9日 琴浦町社会福祉センター「大会議室」

令和3年12月14日 オンライン開催

令和3年12月17日 上道公民館（境港市）

[参加人員] (11/24) 15人、(12/6) 10人

(12/ 9) 31人、(12/ 9) 5人

(12/14) 15人、(12/17) 19人 合計95人

[内 容] オンライン開催（11/24、12/14）

「支え愛マップづくりのポイント」を学ぼう！

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜

[内 容] 集合研修（12/6、12/9（琴浦町）、12/17）

「支え愛マップづくりについて」

講師 日野ボランティアネットワーク 森本 智喜

[内 容] 集合研修（12/9（青谷町））

「支え愛マップづくりについて」

講師 鳥取県社協職員

イ 小地域（自治会区）における生活支援ネットワークの強化と充実

○ 市町村社協主催研修会等における講義 年3回

③ 生計困難者に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施

ア えんくるり基金の管理、出納業務

○ えんくるり基金

年度期首残高 4,412,597円

当年度分担金収入額 2,755,000円（参加45法人からの分担金）

当年度雑収入額 12,000円（返納金）

積立資産支出 2,767,000円

積立資産取崩 2,490,396円

事業費支出 2,490,396円

年度末残高 4,689,201円

イ 参加法人の開拓、事業説明

- 参加法人
45法人

ウ 総合相談・支援機能強化事業の実施

- えんくるり事業相談員数 93人
- 経済的援助件数 53件 合計金額 1,110,337円

＜経済的援助の支援内訳＞

電気代の弁済	327,182円 (29.4%)
宿泊代の弁済	171,250円 (15.4%)
家賃の弁済	162,887円 (14.6%)
携帯電話代の弁済	84,908円 (7.6%)
ガス代の弁済	74,831円 (6.7%)
ガソリンの支給	47,061円 (4.2%)
食糧の支給	65,611円 (5.9%)
水道代の弁済	12,171円 (1.0%)
その他	164,436円 (14.8%)

＜経済的援助の市町村別件数＞

鳥取市	22件	米子市	11件	倉吉市	0件	境港市	3件
岩美町	0件	八頭町	0件	若桜町	0件	智頭町	1件
湯梨浜町	0件	三朝町	1件	北栄町	3件	琴浦町	5件
南部町	0件	伯耆町	0件	日吉津村	0件	大山町	3件
日南町	0件	日野町	4件	江府町	0件		

エ 社会資源開発事業の実施

- おたべ食堂の実施
[期日・会場] 令和3年4月～令和4年3月 修立地区公民館
[参加人員] 利用者 延べ832人（児童467人、大人365人）
スタッフ延べ102人（法人職員75人、ボランティア27人）
[内 容] 毎月第4木曜日 17:00～18:30
弁当の配布
※新型コロナウイルスの影響により会食形式を中止
- 琴浦にっこにこ食堂の実施
新型コロナウイルスの影響により中止。
- 子ども服等リユース事業の実施
 - ・ こども服リユース譲渡会
[期 日] 令和3年6月3日
[参加人員] 延べ16組
[参加法人] 南部町社協
 - ・ 巡回型こども服リユース
[期 日] 6月11日、7月9日、9月10日、11月12日、12月10日、3月11日
[参加人員] 延べ160人
[参加法人] 境港市社協、県社協

オ 緊急一時避難場所確保事業の実施

実績なし

カ えんくるり事業運営委員会の開催

【第1回】

- [期日・会場] 令和3年5月19日 福祉人材研修センター
[出席人員] 委員8人
[報告・協議] 1) 令和2年度事業報告及び収入支出の状況について
2) 社会資源開発事業費費用支援に関する審査について
3) 新規事業について

【第2回】

- [期日・会場] 令和3年12月6日 福祉人材研修センター
[出席人員] 委員10人
[報告・協議] 1) 令和3年度事業実施状況報告について
2) 第1回企画委員会報告について

【第3回】

- [期日・会場] 令和4年2月15日 オンライン
[出席人員] 委員7人
[報告・協議] 1) 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について
2) 社会資源開発事業助成基準について
3) 社会資源開発事業費費用支援に関する審査について
4) 第2回企画委員会での検討内容について

キ えんくるり事業企画委員会の開催

【第1回】

- [期日・会場] 令和3年9月28日 倉吉体育文化会館
[出席人員] 委員7人
[報告・協議] 1) えんくるり事業の方向性について（案）
2) 総合相談・支援機能強化について
3) 社会資源開発について

【第2回】

- [期日・会場] 令和3年12月17日 倉吉体育文化会館
[出席人員] 委員6人
[報告・協議] 1) 地域におけるニーズや課題の解決に向けた支援について
地域におけるニーズや課題について
地域におけるニーズや課題に対する支援について
2) 相談・支援機能強化に向けた方策について

【第3回】

- [期日・会場] 令和4年3月18日 倉吉体育文化会館（オンライン併催）
[出席人員] 委員7人
[報告・協議] 1) 県域のネットワークを活かした具体的な支援の検討について
2) えんくるり事業相談員の資質向上に向けて必要な研修内容等の検討について

ク 相談員連絡会の開催

【第1回】

- [期日・会場] 令和4年1月31日
[参加人員] 41人（25法人）
[内 容] 事務局説明①「地域福祉の今後の展開」
事務局説明②「えんくるり事業の概要、運用について」
事例報告 地域における課題解決に向けた法人連携の取組み

①「三朝町における法人間連携」

～ゆるやかなつながりから生まれる取組み～

報告者 三朝町社会福祉協議会 主任 宮脇広憲

②「巡回型子ども服リユースの取組み」

～コロナ禍でも子育て支援を通じてつながりをつくる～

報告者 境港市社会福祉協議会 主事 伊達拓也

【第2回】

〔期日・会場〕 令和4年3月14日

〔参加人員〕 10人（10法人）

〔内 容〕 報告・説明「えんくるり事業企画委員会での協議・検討内容」
個人ワーク 「支援につなげるための気づきの視点について」
グループワーク

「地域における課題に対する具体的な支援策の検討」

ケ 地域貢献セミナーの開催

〔期日・会場〕 令和3年9月27日 オンライン

〔参加人員〕 79人（28法人）

〔内 容〕 講演「誰一人おいていかない社会を目指して
～ほっとかへんネットたるみの取組み～」

講師：社会福祉法人すいせい 理事長

ほっとかへんネットたるみ 前代表 岸田 耕二

事例報告「おたべ食堂の取組み」

報告者 鳥取こども学園 竹本 智恵

コ 情報発信、パンフレット作成 等

- 新聞広告 令和4年1月25日 日本海新聞 参加法人一覧等（半5段）
- 新聞記事掲載 令和4年2月25日 日本海新聞
- ニュースレターNo. 15、No. 16の発行
- 県社協広報誌及び県社協ホームページへの記事掲載
（参加法人が実施している「地域における公益的な取組み」事例紹介）
- フェイスブックへの記事掲載 随時
（社会資源開発事業、法人連絡会等の取組み報告）

（2）市町村社協の活動支援

① 市町村社協関連会議の開催等

ア 市町村社協事務局長会議の開催

【第1回】

〔期日・会場〕 令和3年5月21日 倉吉福祉センター 大会議室

〔出席人員〕 28人 ※ オンライン参加 2社協

〔内 容〕 1) 行政説明
・鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課
2) 県社協主要事業説明・情報提供
3) 意見交換

【第2回】

〔期日・会場〕 令和4年2月7日 オンライン

〔出席人員〕 29人

〔内 容〕 1) 県社協事業説明・情報提供

- ・生活福祉資金貸付事業について
- ・さわやか福祉基金について
- ・鳥取県災害派遣チーム（DWAT）について

2) 意見交換

【第3回】

- [期日・会場] 令和4年3月7日 オンライン
- [出席人員] 26人
- [内 容] 1) 県社協事業説明
- ・緊急小口資金等特例貸付の償還免除等について
- 2) 意見交換

【新任事務局長意見交換会】

- [期日・会場] 令和3年11月10日 大山町社会福祉協議会 大山支所
- [出席人員] 7人
- [内 容] 1) 意見交換
- 2) 県社協事業説明・情報提供
- ・改正社会福祉法「重層的支援体制整備事業」
 - ・働き方改革への対応

- イ 地区別市町村社協会長・事務局長会議等への参画
- 東部地区社会福祉協議会会長会 令和3年8月30日
- 四市社会福祉協議会会長会 令和4年1月28日

② 地域福祉活動計画の策定支援

- 市町村社協策定委員会への参画・支援 9市町村社協

③ 市町村社協役員研修の実施

ア 市町村社協役員セミナーの開催

【第1回】

- [期日・会場] 令和3年8月10日 オンライン
- [参加人員] 115人
- [内 容] 講演
- 「地域福祉ガバナンスをつくるー包括的支援体制の構築に向けて」
- 講師 日本福祉大学 社会福祉学部教授 原田 正樹

【第2回】

- [期日・会場] 令和4年3月16日 オンライン
- [参加人員] 74人
- [内 容] 講演
- 「ひとりにしない」という支援 ～伴走型支援と地域づくり～
- 講師 特定非営利活動法人 抱樸 理事長 奥田 知志

- イ 市町村社協役員県外視察研修
- 中止

ウ 市町村社協新任職員研修会の開催

- [期日・会場] 令和3年5月24日 オンライン
- 令和3年6月 1日 倉吉福祉センター
- [参加人員] 1日目：21人 2日目：25人 計：46人
- [内 容] 1) 講義「社会福祉法人と社協の役割」
- 講師 鳥取県社会福祉協議会地域福祉部職員
- 2) 講義「発達障がいへの理解～当事者の親視点～」

講師 ペアレントメンター鳥取

3) 講義・演習「コミュニケーションのとり方・接遇について」

講師 P-Create代表 松下 香寿美

4) ワークショップ「なりたい自分！これからの自分！」

実践発表 日吉津村社会福祉協議会 倉長 洋資

エ 市町村社協管理職員研修会の開催

【1日目】

[期日・会場] 令和4年1月7日 オンライン

[参加人員] 28人

[内 容] 1) 講義・演習「住民のニーズに応える組織を目指して」
～ロジックモデル・ペルソナを学ぶ～

講師 MOJO Consulting 代表 長浜 洋二

【2日目】

[期日・会場] 令和4年1月24日 オンライン

[参加人員] 51人

[内 容] 1) 講義・演習「住民のニーズに応える組織を目指して」
～サーバントリーダーを学ぶ～

講師 MOJO Consulting 代表 長浜 洋二

④ 市町村社協の活動・相談支援

ア 「鳥取県さわやか福祉基金」助成事業の実施（別掲 P. 61）

イ 社協経営等に関する相談・支援（財務・労務・法務等）

市町村社協担当制による相談支援 188件

訪問・電話支援 115件 質問回答 73件

⑤ 市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実

ア 最新情報・実践的情報等の収集・提供

イ 市町村社協便覧の作成 500部 8月作成

ウ 市町村社協現況調査報告書の作成 160部 3月作成

（3）「重層的支援体制整備事業」の基盤整備支援

○ 包括的支援体制整備に係る担当者研修の開催

[期日・会場] 令和3年8月6日 オンライン

[参加人員] 46人

[内 容] (第1部)「包括的支援体制の必要性・重層的支援体制整備事業の概要など」

(第2部)「鳥羽市における地域共生社会 ～重層的支援体制整備事業に向けて～」

[講 師] (第1部) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室
自治体支援係長 大和 望

(第2部) 鳥羽市健康福祉課生活支援係 沼 浩嗣

○ 包括的支援体制整備推進にかかる人材育成研修の開催

<第1回>

[期日・会場] 令和3年12月13日 オンライン

[参加人員] 21人

[内 容] (講義)「地域福祉の動向と地域包括支援体制」

[講 師] 文京学院大学大学院人間学研究科 教授 中島 修

<第2回>

[期日・会場] 令和4年1月19日 オンライン

- [参加人員] 24人
 [内 容] (講義) 「包括的相談支援体制の構築に向けた相談支援、参加支援、地域づくり支援の在り方 ～コミュニティーソーシャルワークの観点から～」
 [講 師] 日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科
 准教授 菱沼幹男

<第3回>

- [期日・会場] 令和4年3月9日 オンライン
 [参加人員] 11人
 [内 容] (講義・演習) 「個別支援と地域支援の一体的展開に向けた事例検討方法 ～9マスシートの活用～」
 [講 師] 日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科
 准教授 菱沼幹男

○ 生活困窮者自立支援セミナー・地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備に関するセミナーの開催 (共催)

- [期日・会場] 令和4年2月18日 オンライン
 (視聴会場：鳥取県立福祉人材研修センター)

- [参加人員] 61人 (オンライン55人、会場6人)
 [内 容] (講演) 「コロナ下で考える～つながりを切らない地域づくり」
 [講 師] ご近所福祉クリエーション
 ご近所福祉クリエーター 酒井保

○ 都道府県研修に係る担当者研修受講派遣 (参加) (前・後期)

- [期 日] 前期 令和3年6月27日 オンライン
 後期 令和4年1月31日 オンライン
 [参加人員] 本会担当職員2人
 [内 容] 行政説明、各県における都道府県研修実施状況・課題等の共有、意見交換等

(4) 地域の生活支援体制整備の推進

① 生活支援コーディネーターに関する研修等

ア 生活支援コーディネーター養成研修 (初任者向け) の開催

- [期日・会場] 令和3年7月20日 オンライン開催
 [参加人員] 38人
 [内 容] 行政説明「地域包括ケアシステムと生活支援体制整備」
 鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課
 講義・演習「コロナ下で考える！気にかけて合う地域づくり」
 講師 ご近所福祉クリエーション主宰 酒井 保

イ 生活支援コーディネータースキルアップ研修の開催

【第1回】

- [期日・会場] 令和3年10月8日 オンライン開催
 [参加人員] 34人
 [内 容] 講義・演習「地域への入り方・交わり方の極意と実践」
 ～コミュニケーションとプレゼンを楽しくするコツ～
 講師 ご近所福祉クリエーション主宰 酒井 保

【第2回】

- [期日・会場] 令和3年12月8日 オンライン開催
 [参加人員] 35人
 [内 容] 講義・演習「地域資源の見せる化と共有のプロセスを学ぶ」
 ～地域のお宝を探す、活かす、つなぐ～

- 講師 ご近所福祉クリエーション主宰 酒井 保
- ウ 生活支援コーディネーター情報交換会（圏域別）の開催
- 〔期日・会場〕 東部地区：令和3年8月24日 オンライン開催
中部地区：令和3年8月27日 オンライン開催
西部地区：令和3年8月30日 オンライン開催
- 〔参加人員〕 東部地区：18人、中部地区：13人、西部地区：16人、
- 〔内 容〕 1)各市町村の事業実施体制について
2)地域の支え合い活動の現状と課題について
3)地域の生活課題に対する支援について

② 先進地視察の実施

※新型コロナウイルスの影響により中止

③ 支え合い支援活動創出のための市町村伴走支援

ア 地域密着型アドバイザーの配置（2名）

イ 市町村（社協）への訪問支援件数

○市町村行政訪問 107件

○市町村社協訪問 114件

○協議体等訪問 48件

○活動先同行訪問 17件

※訪問支援件数にはWEBでの面談、電話・メール聞取り件数含む

ウ 相談支援件数 22件

（５）高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

① 明るい長寿社会づくり推進事業の推進

ア 高齢者健康運動会の開催

○ 東部地区高齢者健康運動会

〔期日・会場〕 令和3年11月9日 県民体育館

〔参加人数〕 197人

〔競技種目〕 個人種目（福つり）

団体種目（関所破り、ラダーゲッター）

○ 中部地区高齢者健康運動会

〔期日・会場〕 令和3年9月30日 倉吉体育文化会館

※新型コロナウイルスの影響により中止

○ 西部地区高齢者健康運動会

〔期日・会場〕 令和3年10月22日 米子産業体育館

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 第30回因伯シルバー大会（全国健康福祉祭派遣選手選考会）の開催

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全種目中止

○ 第30回因伯シルバー大会代替大会の実施

〔種目・会場・期日・参加人員〕

種目	開催日	会場	選手人数
テニス	5月26日(水)	東郷湖羽合臨海公園 南谷テニスコート	46人
ペタンク	6月27日(日)	美保公園多目的広場	40人

ウ 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)への選手派遣

※新型コロナウイルスの影響により大会が中止され派遣なし

エ 長寿社会づくり関連情報の収集・提供機能の充実

○ シニア情報誌の発行(別掲「H O T e y e」)

○ ホームページ「ことぶきネット」による情報提供

オ とっとり大会PR事業

○開催種目競技団体の強化

開催種目となる26競技団体に実状や運営面での課題を把握するため調査票送付
そのうち8団体を訪問し聞取調査を実施

○開催種目のPR・周知体験会等の開催

競技人口が少ないなど競技力に不安がある10団体に体験会等の開催を呼びかけ
コロナ禍のため実施意欲は低調だったが、ゲートボール協会が4回体験会を実施

(6) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

① バンクの管理運営

ア ホームページ・フェイスブックの管理・運営

ホームページ：年間訪問数 延27,425回、閲覧総ページ数 46,759ページ

フェイスブック：年間投稿件数 135件、閲覧人数 119,218人

② バンク登録の促進と活躍の場発掘業務

ア バンク登録の促進

○ 登録者数 個人559人、団体188件5,959人 計6,518人

イ 活躍の場発掘業務

○ マッチング件数 308件(1,721人活動)

○とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」活動集 [作成部数] 700部

③ バンク周知催事の開催

ア 生涯現役まつり(中止)

④ シニア人材の活躍に係る総合相談

累計相談件数100件

(7) 民生委員・児童委員活動の推進支援

① 民生委員・児童委員との連携強化

ア 地域福祉活動の推進支援

イ 第19回鳥取県民生委員児童委員大会開催支援(鳥取市)

[期日・会場] 令和3年12月1日 とりぎん文化会館 梨花ホール

[参加人員] 664名

[内 容] 1)開会式

2)活動発表

「鳥取市民児協の活動強化方策」

発表者 松田 吉正(鳥取市民生児童委員協議会長)

「隼(はやぶさ)地区まちづくり委員会と連携した活動について」

発表者 植田 幸秀(八頭町民生児童委員協議会長)

3)記念講演・落語

「笑いは人生の宝」

講師：桂 小文吾 改メ 六代目 桂 文吾

4)大会宣言

② 民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）

ア 継続養成研修会

[期日・会場] 東部 令和3年10月15日 とりぎん文化会館
中部 令和3年11月12日 北栄町農村環境改善センター
西部 令和3年10月5日 淀江文化センター(さなめホール)

[参加人員] (東部) 321人、(中部) 139人、(西部) 212人 計672人

[内 容] 講演「対人援助の基本」
講師 鳥取大学 大学院医学系研究科
臨床心理学講座 教授 竹田 伸也

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開

① 地域における福祉教育・福祉学習の推進

ア 福祉教育・学習の推進

○ 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の指定

[指定社協] 3社協 平成31～令和3年度（日南町）
令和2～4年度（境港市）
令和3～5年度（鳥取市）

[助成金] 1社協300,000円

[事業内容] 福祉教育推進プラットフォームの構築、学習・活動プログラム開発を目的とした事業、福祉教育入門講座等の開催、学習・活動を推進する人材開発・養成

[テーマ]

日南町：住民主体による地域課題の発見・解決する仕組みづくり

境港市：幅広い世代のボランティア参加促進・交流の場の開発

鳥取市：福祉学習の応援～まなび場会議の設置と学習メニューの開発～

[情報共有] 事業実施社協担当者会議 2月21日 15社協18人
・地域で取り組む福祉教育事業等の実施状況について

[訪問] 取組支援のための訪問 7回

○ 高校における福祉教育推進事業の実施

[指定高校] 青翔開智中学校・高等学校

[指定期間] 令和3年度～令和5年度（2期目）

[事業内容] 1：「NewsPicks」を活用した、多角的な視点を持った福祉的・人権的素養の涵養
2：ダイバーシティ教育の推進
3：プログラミングキャンプにおけるmicrobitを用いたUDの制作
4：上記の他、学年毎に障がい福祉等に係る学習を実施

[テーマ] 生徒・教員が「他者とともによりよく生きる」理念を理解し、他者のために考え、行動ができる素養を養う。

[訪問] 取組支援のための訪問 8回

イ 福祉教育調査研究事業等の実施

○ 福祉教育推進セミナーの開催

[期 日] 令和4年2月28日

[会 場] 福祉人材研修センター（オンライン併用）

[参加人数] 64人（うちオンライン57人）

[内 容]

講演「自分/地域に向き合う福祉教育・学習の視点～対峙から対話へ～」

講師 日本福祉大学社会福祉学部 准教授 小林洋司

実践報告「支え愛マップ×小学生（避難訓練）」

報告者 境港市社会福祉協議会 地域福祉課主事 足立悠

（地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業指定社協）

○ 福祉教育研究委員会の開催

【第1回】

[期 日] 令和3年7月12日

[会 場] 福祉人材研修センター（オンライン併用）

[参加人数] 9人

[内 容] 1)「今後の福祉教育・学習の推進指針」について
2)今後の福祉教育事業の推進について

【第2回】

[期 日] 令和3年12月2日

[会 場] 福祉人材研修センター（オンライン併用）

[参加人数] 10人

[内 容] 1)第1回委員会の概要報告について
2)今後の福祉教育事業の推進について

【第3回】

[期 日] 令和4年3月7日

[会 場] 福祉人材研修センター（オンライン併用）

[参加人数] 9人

[内 容] 1)第2回委員会の概要報告について
2)障がい者に対する福祉教育・学習の展開について

【指針増刷】「今後の福祉教育（学習・活動）の推進指針」200部

・・・市町村社協（常務・局長会議、新任職員研修、
ボランティアセンター連携強化会議で活用

【読本増刷】高校生のための福祉教育読本（福祉の理念編）200部

高校生のための福祉教育読本（福祉の理解編）200部

高校生のための福祉教育読本（福祉の実践編）200部

・・・ボランティア体験事業参加者事前研修会で活用

（2）ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化

① とっとりボランティアバンクの運営

ア 生活支援ボランティアの募集、登録、活動調整

登録者 ・個人537人

・ボランティア活動したい団体 42団体

・ボランティア募集したい団体 54団体

イ 活動に関する情報の収集と発信

（ホームページ、メールマガジン、ボラセン便り等）

メールマガジン17件、HP更新55件 facebook7件

チラシ・ポスターの作成・配布

チラシ500部、ポスター3000部

市町村社協、公民館、図書館、公共施設、高校、県・市町村教委等に配布

ウ ボランティア活動に対する相談・助言

相談件数57件・活動調整8件・活動者数14人

エ コロナ禍におけるボランティア活動状況およびとっとりボランティアバンクに関するアンケート

対象：ボランティアバンク登録団体68団体、高校5校

有効回答数：37件（団体36、高校1）回答率51%

② 災害救援ボランティア活動対応機能の強化

ア 災害ボランティアリーダー養成研修

〔期日・会場〕 令和3年11月26日 新日本海新聞社中部本社

〔参加人員〕 45人

〔内 容〕 1) 講義「災害ボランティアセンター（災害時の支援）における協働・連携による支援体制と災害時にいきるネットワーク形成」

講師 日野ボランティア・ネットワーク 山下 弘彦

2) 活動報告

報告者 境港市青年会議所・境港市社協、山陰酸素工業株式会社

同日午後に第2回災害ボランティア活動関係機関連絡会 並びに

第2回市町村社協ボランティアセンター連携強化会議を開催

イ 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催

【第1回】

〔期日・会場〕 令和3年9月27日 オンライン形式

〔出席人員〕 7団体8人

〔内 容〕 1) 連絡・連携体制について

2) 令和3年7月大雨にかかわる活動状況について

3) 災害ボランティアリーダー研修、市町村社協ボランティアセンター連携強化会議との併催について

【第2回】

〔期日・会場〕 令和3年11月26日 新日本海新聞社中部本社

第2回市町村社協ボランティアセンター連携強化会議と併催

〔出席人員〕 7団体10人

〔内 容〕 1) 市町村社協ボランティアセンターと関係機関の連携について

【第3回】

〔出席人員〕 8団体12人

〔内 容〕 1) 第1回、第2回の振り返り

2) 令和4年度県社協災害ボランティア活動支援関連事業の説明

3) 令和4年度に向けた各団体・機関の取組

4) 事前アンケート（災害ボランティアと連携できる活動）について

ウ 災害時相互協力協定に基づく関係機関との連携強化

○ 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催（上記再掲）

エ 市町村社協災害ボランティア活動マニュアルの策定支援

○ 活動マニュアルの策定支援

〔策定済〕 18社協（鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、湯梨浜町、智頭町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、日吉津村、南部町、伯耆町、日野町、江府町）

〔策定中〕 1社協（日南町） 策定に係る助言

オ 市町村社協災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定締結の支援

○ 市町村行政と市町村社協の協定締結支援

〔締結済〕 5市町（米子市、倉吉市、八頭町、智頭町、南部町）

③ ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援

ア ボランティア体験事業の実施（ボランティア体験月間の設定）

○ 参加者事前研修会の開催

＊新型コロナウイルスの影響により6月19日、6月26日開催を中止

＊研修会資料を参加者へ送付して注意喚起等を行う

○ ボランティア体験事業の実施

〔ボランティア体験月間〕 7月～8月

＊新型コロナウイルスの影響により中止

〔参加決定人数〕 短期：459人（高校生413人、専門・学生46人）

継続： 25人（高校生25人）

〔受入予定施設〕 短期：141施設

継続： 15施設

〔活動期間〕 短期：7月23日～8月31日（3～4日間程度）

継続：9月～12月（週1日～2日間程度）

④ ボランティアコーディネーター等の人材養成

ア ボランティアコーディネーター研修の開催

〔期日・会場〕 令和3年9月30日 オンライン形式

〔参加人員〕 14人

〔内 容〕 講義・演習「コロナ禍におけるボランティアコーディネーターの役割と意義」

講師 日野ボランティア・ネットワーク 森本 智喜

⑤ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援

ア 社協ボランティア・市民活動センター強化方策（アクションプラン）の推進

○ 実施状況調査 8月

○ 市町村社協ボランティアセンター連携強化会議での意見交換等

イ 市町村社協ボランティアセンター連携強化会議の開催

○ 第1回

〔期日・会場〕 令和3年9月14日 オンライン形式

〔出席人員〕 15社協15人

〔内 容〕 議題1)市町村社協ボランティアセンター強化方策の達成状況と今後の課題について

議題2)令和3年7月豪雨災害におけるボランティアセンター活動状況

議題3)事前アンケートに基づく意見交換

議題4)県ボランティア・市民活動センター事業について

議題5)コロナ禍における福祉教育の実施等について

○ 第2回

〔期日・会場〕 令和3年11月26日 新日本海新聞社中部本社

第2回災害ボランティア活動関係機関連絡会と併催

〔出席人員〕 17社協23人

〔内 容〕 1)市町村社協ボランティアセンターと関係機関の連携について

○ 第3回

〔期日・会場〕 令和4年2月21日 オンライン形式

〔出席人員〕 15社協18人

- [内 容] 議題1) 令和4年度県ボランティア・市民活動センター事業計画
(案) について
議題2) 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業
の実施状況について
議題3) 事前アンケートに基づく意見交換

ウ 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修の開催

[期日・会場] 令和3年10月15日 倉吉体育文化会館

[参加人員] 11人

- [内 容] 講義・演習「社協ボラセンの役割とありがた」
講師 日野ボランティア・ネットワーク 森本 智喜

⑥ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援

ア 地域福祉振興基金によるボランティア・市民活動助成事業（別掲 P. 62）

○ 助成事業の実施

イ ボランティア情報誌の発行（別掲 P. 60）

ウ ホームページ、フェイスブック等による情報提供の充実

エ ボランティア関係資料・情報の提供、各種助成事業の案内・推薦

⑦ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

ア 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

○ 第1回

[期日・会場] 令和3年10月6日 倉吉体育文化会館

[出席人員] 18人（委員13人、事務局5人）

- [内 容] 1) 令和3年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業
実施状況について
2) 今後の予定について

○ 第2回

[期日・会場] 令和4年3月11日 オンライン形式

[出席人員] 19人（委員15人、事務局4人）

- [内 容] 1) 令和3年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業
実施状況について
2) 令和4年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業
計画案について

(3) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施

① 災害ケースマネジメントの普及・啓発

ア 災害ケースマネジメント啓発研修会の開催

[期日・会場] 令和3年11月15日 オンライン開催

[参加人員] 27人（市町村社協12人、市町村10人、その他5人）

- [内 容] 講義 「災害ケースマネジメントの考え方と全国の取組事例」
講師 大阪市立大学大学院 准教授 菅野 拓

報告 「令和3年7月豪雨での三朝町版災害ケースマネジメント」
報告者 三朝町 総務課危機管理局 主任 岩山 寛

イ 災害ケースマネジメント普及に関する検討会の開催

[期日・会場] 第1回 令和3年6月24日 県立福祉人材研修センター

第2回 令和3年7月8日 オンライン開催

第3回 令和3年9月2日 県立福祉人材研修センター

第4回 令和3年10月6日 県立福祉人材研修センター

第5回 令和4年2月9日 県立福祉人材研修センター

[委 員] 2人 日野ボランティアネットワーク 代表 山下 弘彦

とっとり震災支援連絡協議会 事務局長 佐藤 淳子

- [内 容] 1)「鳥取県版 災害ケースマネジメント」あり方、普及の方法について
2)「フェーズ図」「多機関連携図」「訪問調査票」について

② DWAT（鳥取県災害時福祉支援チーム）の組成と研修

ア 基礎研修（DWAT登録予定者）の開催

[期日・会場] 第1回 令和3年9月29日 オンライン開催

第2回 令和3年10月14日 オンライン開催

[参加人員] 54人(市町村社協11人、市町村14人、その他29人)

[内 容] 説明 「鳥取県災害派遣福祉チームの概要説明」

講義 「災害時要配慮者支援の変遷 他」

演習 「災害の進行と被災者が置かれる状況の理解 他」

講師 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEELDO 代表 栗原 英文

イ スキルアップ研修（既DWAT登録者）の開催

[期日・会場] 令和3年11月16日 オンライン開催

[参加人員] 23人(市町村社協5人、その他18人)

[内 容] 説明 「法改正等の最新動向」

報告 「避難所におけるDWAT活動」

報告者 群馬県DWAT 社会福祉法人 植竹会 理事長 島田 幸治

群馬リハビリテーション病院 小川 晋平

講義 「避難所におけるDWAT活動の視点」

講師 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEELDO 代表 栗原 英文

ウ 鳥取県災害派遣福祉チーム意見交換会の開催

[期日・会場] 令和3年11月17日 オンライン開催

[参加人員] 13人（県社会福祉施設協議会1人、県老人福祉施設協議会1人、県老人保健施設協会1人、県社会福祉士会1人、県介護福祉士会1人、県介護支援専門員連絡協議会1人、県福祉保健課2人、県社協5人）

[内 容] 1)鳥取県災害派遣福祉チーム設置運営要綱の改正について

2)鳥取県災害派遣福祉チームに関する令和4年度事業(案)について

エ 鳥取県災害派遣福祉チームの登録・管理

登録者数 52人

③ 災害用資材の集積・管理

ア 災害ボランティア活動資材ストックヤードの設置・管理

④ 復興支援ボランティアの立ち上げ、活動支援

ア 中部地震復興支援活動団体の支援

- ・復興支援隊「縁」の活動に関する関係機関(行政や社協)との調整支援
- ・復興支援隊「縁」の活動に関する広報支援（メンバー募集、取材対応等）
- ・復興支援隊「縁」の活動に関する報告や記録の支援

⑤ 発災以降の調整事務

実績なし

(4) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

① 「あいサポート運動」研修等事業の実施

ア あいサポーター研修の開催

- 従来型 ※高校出前型実績含む

実施月	研修回数	受講者数	実施月	研修回数	受講者数
4月	16	262	10月	7	132
5月	6	124	11月	6	76
6月	4	196	12月	8	207
7月	10	175	1月	5	50
8月	3	55	2月	4	108
9月	7	237	3月	6	178
			合計	82	1,800

○ 高校出前型（県教委「人権学習講師派遣事業」）

令和3年 9月21日 クラーク記念国際高等学校 51人（1年生）

令和3年12月17日 鳥取緑風高校 43人（定時制昼間部1年生、教員）

イ あいサポーター「地域実践塾」の開催

[期日・会場（オンライン開催）]

① 令和3年11月12日

② 令和3年12月 3日

③ 令和3年12月17日

[参加人数] 8人（①4人、②2人、③2人）

[内 容] オンラインによる手話講座・交流

講師 西部ろうあ仲間サロン会

石川ありす（手話通訳者） 森田次江、野口精（当事者）

ウ あいサポーター研修公開講座の開催

[期日・会場]

東部：令和3年 7月 2日 福祉人材研修センター

中部：令和3年12月10日 倉吉未来中心（オンライン併用）

西部：令和4年 1月21日 福祉人材研修センター（オンライン併用）

[参加人数] 67人（東部39人、中部17人、西部11人）

[内 容] 1) 講義「あいサポート運動について」

講師 あいサポートメッセンジャー 伊藤徹（東部）

西村允也、齋江毅（中部）

徳岡久美子、野口精（西部）

2) DVD視聴「まず、知ることから始めよう 障がいのこと」

3) 講演「知的障がいの理解と就労支援について」

講師 鳥取県手をつなぐ育成会 会長 大谷喜博

エ あいサポーターステップアップ研修の開催

[期日・オンライン開催]

① 令和3年10月14日

② 令和3年11月25日

③ 令和3年12月 6日

[参加人数] 54人（①19人、②25人、③10人）

[内 容] 研修1「視覚障がいの理解（当事者のお話）」

講師 ①鳥取県視覚障害者福祉協会 森田政雄

②門木光明

③鳥取県ライトハウス盲人ホーム 市川正明

研修1「視覚障がいの理解（白杖について）」

講師 鳥取県ライトハウス 遠藤崇仁

研修2「アルコール依存症の理解（講義）」

講師 渡辺病院相談支援コーディネーター 看護師 秋里俊伸

研修2「アルコール依存症の理解（当事者のお話）」

講師①鳥取県断酒会 安部裕之
②③鳥取県断酒会 杉原雄嗣

オ あいサポーターメッセンジャー養成研修の開催

[期日・オンライン開催]

東部：令和3年11月 5日

中部：令和3年 9月16日

西部：令和3年10月 4日

[参加人数] 31人（東部14人、中部12人、西部5人）

[内 容]

- 1)説明「あいサポートメッセンジャーの役割について」
鳥取県社会福祉協議会福祉振興部職員
- 2)DVD視聴「まず、知ることからはじめましょう 障がいのこと」
- 3)講義「障がい（身体、知的、精神、発達）の特性について」
講師 県・福祉事務所 各担当課等職員
- 4)講義・演習「あいサポート研修の進め方等について」
講師 あいサポートメッセンジャー 山口雅彦

カ あいサポーターメッセンジャーステップアップ研修の開催

[期日・オンライン開催] 令和4年2月16日

[参加人数] 12人

[内 容]

講義「企業における障がい者雇用の実際」
講師 山陰合同銀行ごうぎんチャレンジとっとり
職場適応援助者（ジョブコーチ）前田由香
交流会 （ブレイクアウトルーム活用）

キ あいサポーターメッセンジャー意見交換会の開催

【第1回】

[期 日] 令和3年9月17日

[会 場] 福祉人材研修センター

[参加人数] 10人

- [内 容] 1)今年度の取組状況について
2)研修での課題や情報共有について

【第2回】

[期 日] 令和4年3月16日

- [内 容] 1)今年度の実施状況について
2)次年度の事業計画について

ク あいサポート企業・団体の掘起こし

- 企業・団体からの認定申請書の相談、受付と県への報告 随時
- あいサポート運動に賛同する企業の掘り起こし（R3認定数;20）

[県内企業・団体へ呼びかけ]

面影地区公民館、岩美町中央公民館、八頭町中央公民館、若桜町中央公民館、
智頭町中央公民館、若桜鉄道、鳥取県手をつなぐ育成会、公立鳥取環境大学

ケ あいサポート事業の普及啓発等

- あいサポート通信の発行
発行回数;年3回（第30号;7月、第31号;11月、第32号;2月）
- イベント、研修会等におけるあいサポート運動に関する説明、チラシ配布等

- 啓発グッズ等の作成
 - ・ハンドブック 4,000冊
 - ・ステッカー（運動：大・中） 各500枚
 - ・卓上のぼり旗 10セット
- あいサポートキッズに関するストラップの送付及び授業等への協力
 - ・学習指導ガイド（県作成）を活用して授業を行った小学校等へあいサポートストラップを送付及び実施協力。
 - ・小学校（4～6年生）他 4件、201個

（５）障がい者の福祉に関する事業の推進

- ① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進
 - ア 日常生活自立支援事業の実施（別掲P. 34-35）
 - イ 障がい者の社会参加に関する企業等の社会貢献活動の推進
 - ウ 町村受託事業による郡段階の障がい者団体への事業費助成（別掲 P. 57）
 - エ 障がい者スポーツ大会等の開催協力
 - 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会
 - *新型コロナ感染拡大防止のため中止
 - 鳥取県障がい者グランドゴルフ大会 令和3年10月17日
 - オ 生命保険協会「障がい者を支援する団体助成」の推薦（鳥取県自閉症協会）
 - カ 全国高校生手話パフォーマンス甲子園実行委員会への参画
 - キ 鳥取県障害者社会参加推進協議会への参画 令和4年3月7日（書面開催）
- ② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援
 - ア 「あいサポート運動」研修事業での理解促進（別掲 P. 27-30）
 - イ 障害者の日（12月9日）、障害者週間（12月3日～9日）での啓発普及
 - ウ 鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会への参画 令和3年11月16日

（６）児童・家庭の福祉に関する事業の推進

- ① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施
 - ア 栗山教育福祉基金による高校入学支度金の給付（別掲 P. 61）
 - イ DV被害者支援基金による自立支援金の給付（別掲 P. 61）
 - ウ 交通遺児福祉資金による激励金の給付（別掲 P. 61）
 - エ ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施（別掲 P. 36）
 - オ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施（別掲 P. 36）
 - カ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金の給付（別掲 P. 61）
- ② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援
 - ア 児童福祉週間（5月5日～11日）の啓発及び行事への協力
 - イ 児童虐待防止推進月間（11月）の啓発及び行事への協力
 - ウ 女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）の啓発への協力

（７）福祉意識の啓発

- ① 県民総合福祉大会の開催
 - * 8月18日米子市で開催予定のところ新型コロナ感染拡大防止のため書面開催
 - [内 容]
 - 1)表彰 6団体23区分から合計399人・20団体を顕彰し大会冊子で紹介

2)活動発表

「みんなでつくろう！地区版福祉のまちづくりプラン～米子市加茂地区のプランづくりを通して～」(米子市社会福祉協議会の取組)を大会冊子で紹介

3)記念講演

「コロナ禍における認知症予防の重要性と対策」(鳥取大学医学部 浦上克哉教授)の講演及び「とっとり方式認知症予防プログラム～運動・知的活動の体験～」(YMCA米子医療福祉専門学校 田住・菊本作業療法士)の体操を録画し、本会ホームページを通じて配信(視聴回数;講演129回、体操48回)、収録したDVD(25枚)を各市町村社協・実行委員会事務局に配布し住民座談会等で活用

[実行委員会・事務局会]

第1回;令和3年4月22日 第2回;令和4年3月11日

② 地域福祉県民講座「第43回緑陰大学」の開催

[期 日] 令和3年6月23日

[参加人員] 53人

[内 容]

講演1「地域共生社会のためにできること～地域で暮らすその先を考える～」

講師 全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長 又村あおい

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

(1)生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化

① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進

② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施

ア スーパーバイザーの配置

スーパーバイザーを配置し、事業実施機関への助言・訪問、人材育成、広域ネットワーク、情報提供・広報等を実施

[相談回数] 43回

[対応方法] 電話29回・来所8回・訪問6回

イ 研修会の開催

○ 生活困窮者自立支援事業の人材育成に係る研修企画検討会(年1回)

[期日・会場] 令和4年2月14日 オンライン

[参加人員] 8人

[内 容] 令和4年度の人材育成研修の内容等について協議

○ 自立相談員養成研修(都道府県研修)の開催

①(講義)「支援に必要な、労働者の社会保障制度等についての基礎知識」

(講師)オフィスフロックス 社会保険労務士 鹿田智子

[期日・会場] 令和3年7月26日 オンライン

[参加人員] 23人

②(講義)「相談支援の基本」

(講師)鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻 教授 竹田伸也

[期日・会場] 令和3年8月23日 オンライン

[参加人員] 16人

③(講義)「アセスメントの基本」

(講師)一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋幸己

[期日・会場] 令和3年9月28日 オンライン

[参加人員] 28人

④(講義)「就労支援・就労準備支援について」

（講師）一般社団法人京都自立就労サポートセンター 主任相談員 高橋尚子

〔期日・会場〕令和3年10月26日 オンライン

〔参加人員〕21人

⑤（講義）「家計支援について」

（講師）グリーンコープ生活協同組合連合会
常務理事・生活再生事業推進室長 行岡みち子

〔期日・会場〕令和3年11月17日 オンライン

〔参加人員〕12人

⑥（演習）「支援員相互の連携づくり」

（講師）北栄町福祉事務所 主任相談支援員 松嶋まゆみ

〔期日・会場〕令和3年12月17日 倉吉未来中心

〔参加人員〕17人

○ 自立相談支援事業初任者研修会の開催

〔期日・会場〕令和4年2月14日 オンライン

〔参加人員〕12人

〔内 容〕（講義）国研修（人材養成研修共通課程）の伝達研修

〔講 師〕国研修修了者3人（自立支援機関相談支援員、主任相談員）

○ 相談支援員等研修会の開催

- ・生活困窮者自立支援事業現任研修会

「包括的支援体制整備推進にかかる人材育成研修」を現任研修に位置付け開催

- ・生活困窮者自立支援事業主任研修会

〔期日・会場〕令和3年9月10日 オンライン

〔参加人員〕9人

〔内 容〕（講義・演習）「主任相談員に求められる業務管理と人材育成」

〔講 師〕明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授 新保美香

○ 生活困窮者自立支援セミナー・地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備に関するセミナーの開催（共催）

〔期日・会場〕令和4年2月18日 オンライン

（視聴会場：鳥取県立福祉人材研修センター）

〔参加人員〕61人（オンライン55人、会場6人）

〔内 容〕（講演）「コロナ下で考える～つながりを切らない地域づくり」

〔講 師〕ご近所福祉クリエーション
ご近所福祉クリエーター 酒井保

○ 都道府県研修に係る担当者研修受講派遣（参加）（前・後期）

〔期 日〕前期 令和3年6月27日 オンライン

後期 令和4年1月31日 オンライン

〔参加人員〕本会担当職員2人

〔内 容〕行政説明、各県における都道府県研修実施状況・課題等の共有、意見交換等

ウ 会議の開催

○ 生活困窮者自立支援推進会議（広域ネットワーク会議）の開催
（各圏域ごとに年1回）

〔期日・会場〕東部 令和3年8月2日 オンライン

中部 令和3年10月4日 オンライン

西部 令和3年10月6日 オンライン

〔参加人員〕東部34機関44人、中部28機関35人、西部38機関50人

〔内 容〕新型コロナウイルス減収者等に対する就労支援について意見交換

エ 社会資源等の開拓

- 社会福祉法人等への訪問による社会貢献活動への取組促進

オ 情報収集・提供

- 各事業実施機関への専門家派遣（随時）
 - ・鳥取市パーソナルサポートセンター 令和3年6月16日 精神科医
 - ・北栄町福祉事務所 令和3年6月16日 社会保険労務士
 - ・北栄町福祉事務所 令和4年2月8日 社会保険労務士
 - ・倉吉市社会福祉協議会 令和4年2月9日 社会保険労務士
- 各事業実施機関訪問による意見交換
8機関（訪問日：11/15, 16, 24, 25, 12/1, 3）
- ホームページによる情報提供
生活困窮者自立支援制度に関する情報や、新型コロナウイルス感染症に関連した支援制度等について、本会ホームページにおいて情報提供。
また、新たな取り組みとして、生活困窮者自立支援推進会議構成機関相互の連携・協働促進を目的に、機関の主な業務内容や連絡先等を取りまとめ掲載。

③ フードバンク事業の実施

- 緊急支援策として、食糧提供等のフードバンク事業の実施
〔支援状況〕 1町:1人（1回）5日分を提供
- 関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施機関等への配分の実施
〔受入状況〕 ・提供先 4機関
・品 目 3,935個（レトルト食品、米、佃煮、缶詰、乾麺等）
〔配分状況〕 ・配分先 延べ50機関（自立相談支援事業実施機関、市町村社会福祉協議会、こども食堂等）

④ 住居確保困難者に関する取組み支援

- 鳥取県家賃債務保証事業の受託実施
 - ・申請受付件数 24件
 - ・新規利用契約件数 24件
 - ・更新契約件数 19件
 - ・総利用契約件数 68件（令和4年3月31日現在）
 - ・内部審査 24回
 - ・保証債務履行件数 3件
 - ・利用契約者との電話、面談、訪問等による状況確認
 - ・関係機関への協力依頼、広報

（2）生活福祉資金借受世帯の自立に向けた相談支援機能の強化

① 生活福祉資金の適正貸付の実施

〔詳細は別冊「令和3年度生活福祉資金貸付事業等報告書」参照〕

ア 生活福祉資金（資金種類：4種類）

- 貸付決定額 32,961千円（88件）
（決定内訳）
 - ・総合支援資金 8,134千円（25件）
 - ・福祉資金 12,769千円（20件）
 - ・緊急小口資金 2,901千円（32件）
 - ・教育支援資金 9,157千円（11件）

イ 臨時特例つなぎ資金

- 貸付決定額 100千円（1件）

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付

- 貸付決定額 2,148,091千円（延4,949件）
 - （決定内訳）・緊急小口資金 251,001千円（1,413件）
 - ・総合支援資金 1,897,090千円（延3,536件）
- ② 貸付制度の適正運営と連携の強化
 - ア 貸付審査等運営委員会の開催 10回
 - 貸付審査 31件
 - イ 債権管理の強化
 - 電話、面談による償還指導 適時
 - 償還猶予審査 2件
 - ウ 市町村社協との連携等
 - 市町村社協資金担当職員事業説明会
 - [期日・会場] 令和3年5月11日 オンライン
 - [参加人員] 34人
 - （内訳）市町村社協（資金・生活困窮・えんくるり担当等） 27人
 - 行政（生活困窮） 7人
 - 新型コロナウイルス特例貸付に係る説明会
 - ・特例貸付受付期間延長・生活困窮者自立支援金等の拡充等に関する説明
 - [期日・会場] 令和3年11月19日 オンライン
 - [参加機関] 17社協
 - ・特例貸付の償還免除等に関する説明
 - [期日・会場] 令和4年3月11日 オンライン
 - [参加機関] 18社協、行政（生活困窮）2機関
 - エ 生活困窮者自立支援事業相談窓口との連携
 - 市町村社協資金担当職員事業説明会（上記再掲）
 - 新型コロナウイルス特例貸付に係る説明会（上記再掲）
 - オ 民生委員との連携
 - 市町村民協等生活福祉資金研修への職員派遣 1回（湯梨浜町）
 - 新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付の実施に際し、民生委員と連携した迅速な制度周知・広報の実施
 - カ 関係機関との連携
 - 全国会議への参加
 - ・緊急小口資金等特例貸付に関する常務理事・事務局長会議
 - 令和3年5月26日 オンライン
 - 令和3年11月16日 オンライン
 - 令和4年2月25日 オンライン
 - ・都道府県・指定都市社協 生活福祉資金部課所長会議
 - 令和3年5月27日 オンライン
 - 令和3年6月16日 オンライン
 - 令和3年9月3日 オンライン
 - ・都道府県社会福祉協議会 生活福祉資金担当部・課・所長会議
 - 令和3年12月8日 オンライン
 - 中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員研究協議会
 - 新型コロナウイルスの影響により中止、代替として書面による意見交換を実施
- (3) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築
 - ① 日常生活自立支援事業の実施

- 利用契約件数 259件（令和4年3月末時点）
- 相談受付の状況 10,897件（令和4年3月末時点）
- 生活支援員の登録人員 107人（令和4年3月末時点）

ア 契約締結審査会の開催（毎月1回）

- 新規契約 22件
- 更新契約 23件
- 支援計画の評価 21件
- 利用契約終了 38件
- 終了審査経過報告 2件
- 委任の終了 5件

イ 関係機関（市町村社協事務局長）連絡会の開催（年3回）（P.16-17 再掲）

- 第1回 令和3年5月21日 28人（市町村社協21人、県1人、県社協6人）
- 第2回 令和4年2月 7日 29人（市町村社協22人、県社協7人）
- 第3回 令和4年3月 7日 26人（市町村社協19人、県社協7人）

ウ 関係機関（成年後見制度）連絡会議への参加

- ・鳥取県東部「権利擁護に関する地域連携ネットワーク」意見交換会
令和4年3月8日 オンライン

エ 専門員連絡会の開催（隔月1回 東中西3地区及びオンライン）及び相談支援

- 専門員連絡会の開催 5回（原則、偶数月第1木曜日 ※4月は中止）

オ 実施社協実務者会議の開催（年1回）

- 〔期日・会場〕 令和3年4月13日 オンライン
- 〔参加人数〕 35人
- 〔内 容〕 事業概要説明、意見交換

カ 市町村社協との協働推進体制の強化

- 実施社協巡回訪問 6～11月 19実施社協

キ 生活支援員地区別研修会の開催

- 〔期 日〕 令和3年11月30日～1月31日
- 〔参加人員〕 79人
- 〔内 容〕 テキストを用いた個人学習及び課題提出

ク 中国ブロック会議への参加

- 令和3年度日常生活自立支援事業中国ブロック県・指定都市社協
担当者会議
令和3年9月9日 オンライン 2人

ケ 全国会議等への参加

- 令和3年度都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見
制度担当部・課・所長オンライン意見交換会
令和3年5月26日 オンライン 2人

コ 調査研究事業（各種制度、施策等の情報収集及び関係制度に関する資料作成）

- 関係機関の調査研究活動への協力
全社協からの調査への協力
 - ・令和3年度職員体制の報告と各都道府県・市社協職員体制調査
 - ・令和3年度都道府県・指定都市社会福祉協議会日常生活自立支援
事業所長会議にかかるアンケート
 - ・成年後見制度にかかる取り組み状況調査

② 権利擁護体制推進へ向けた取り組み支援及び研修の実施

ア 法人後見実施社協への支援

イ 権利擁護体制推進へ向けた広報・啓発

○ 権利擁護セミナーの開催（年1回）

〔期日・会場〕 令和4年1月19日 会場及びオンライン

〔参加人員〕 120人

〔内 容〕

講演① 「ひとりの親としての想い」

講 師 東田 美紀

講演② 「自閉症の僕が歩んできた道」

講 師 東田 直樹

（４）ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

① 訓練促進資金の貸付

○ 入学準備金

〔貸付決定人数〕 3人

〔貸付決定総額〕 886,799円

〔貸付交付人数〕 3人

〔貸付交付済額〕 886,799円

〔貸付金返還人数〕 1人（返還中1人、一部返還0人、全額返還0人）

〔貸付金返還額〕 116,844円

※返還免除実績なし

○ 就職準備金

※貸付・返還・返還免除実績なし

（５）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 生活支援費、家賃支援費、資格取得支援費の貸付

○ 生活支援費貸付

〔貸付決定人数〕 3人（進学者3人、就職者0人）

〔貸付決定総額〕 3,600,000円

〔貸付交付人数〕 3人（内、当年度決定送金3人）

〔貸付交付済額〕 1,500,000円（内、当年度決定交付1,500,000円）

〔次年度交付人数〕 2人

〔次年度交付額〕 1,200,000円

〔貸付内定人数〕 2人（R4/4月入学・就職確認後契約締結）

〔貸付内定総額〕 3,600,000円

〔貸付金返還人数〕 3人（返還中1人、一部返還0人、全額返還2人）

〔貸付金返還額〕 704,960円

※返還免除実績なし

○ 家賃支援費貸付

令和3年度 貸付決定実績なし

〔貸付内定人数〕 2人（R4/4月入学・就職確認後契約締結）

〔貸付内定総額〕 2,568,000円

〔貸付金返還人数〕 1人（返還中1名、一部返還0人、全額返還0人）

〔貸付金返還額〕 44,040円

※返還免除実績なし

- 資格取得支援費貸付
※貸付・返還・返還免除実績なし

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

[詳細は、「令和3年度鳥取県福祉サービス運営適正化委員会事業報告書」別冊参照]

① 委員会の開催

- ア 選考委員会 令和3年8月4日（委員の補充選任に係る書面審議）
- イ 運営適正化委員会（1回） 令和3年4月21日
（運営監視小委員会（6回）、苦情解決小委員会（6回））
現地調査（日常生活自立支援事業の実施社協を対象に実施 7社協）
※苦情受付件数（相談、問合せを含む）75件

② 研修活動

- ア 福祉サービス苦情解決事業研修会 令和4年3月4日 490人
- イ 苦情受付担当者研修会 東・中・西部で各1回開催 計 158人
- ウ 研修・会議参加
都道府県運営適正化委員会事業研究協議会（Web 令和3年6月28日～7月13日 1名）
運営適正化委員会事業相談員研修会（Web 令和3年10月28日～11月11日 1名）
中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議（幹事：香川県 Web
令和3年11月24日 1名）
- エ 調査研究活動 「苦情受付区分集計」、「運営適正化委員会に関する定期調査」

③ 巡回活動

事業所を訪問し、制度の啓発、苦情状況の把握、助言など実施。（計 12事業所）

4 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標④】

(1) 福祉人材の確保・就労支援

① 鳥取県福祉人材センター事業の実施

ア 運営委員会の開催

○ 第1回

- [期日・会場] 令和3年9月28日 オンライン形式
- [内 容] 1) 令和3年度福祉人材センター事業実施状況
2) 令和4年度福祉人材センター事業方針（案）
- [出席者] 16人（委員13人、事務局3人）

○ 第2回

- [期日・会場] 令和4年3月9日 オンライン形式
- [内 容] 1) 令和3年度福祉人材センター事業報告（2月末時点）
2) 令和4年度福祉人材センター事業計画（案）
- [出席者] 14人（委員9人、事務局5人）

イ 福祉人材無料職業紹介事業の実施

- 求人事業所と求職者の福祉人材バンク登録及び紹介、事業所見学調整

《センター実績》

〈求職関係〉

令和4年3月末現在

区 分	令和3年度計	令和2年度計
相談受付人数	1,507人 一般 1,476人 学生 31人	1,078人 一般 1,051人 学生 27人
新規求職者数	399人	289人
有効求職者数(3月末)	105人	90人
紹介件数	84件	74件
採用決定(就職件数)	※1 180件	※2 119件

※1 福祉の就職フェア等における面談者の採用件数(35件)を含む

※2 福祉の就職フェアにおける面談者の採用件数(6件)を含む

〈求人関係〉

区 分	令和3年度計	令和2年度計
相談受付人数	1,029人	624人
新規求人数	1,345件	1,601件
有効求人件数(3月末)	137件	213件
有効求人数(3月末)	318人	530人

○ 求人情報誌の発行(年12回)

○ インターネット職業紹介システム『福祉のお仕事』による情報提供
[システム概要]・求人求職情報の登録、管理、印刷
・求人求職統計集計 ・各種一覧印刷

[アクセス件数] 2,220件

○ 関係機関との連絡会(ハローワーク、ナースセンター、中央・中国ブロック他)

【会議(県外)】

・福祉人材センター全国連絡会議

[期日・会場] 令和3年9月29日 オンライン形式 2人

・中国ブロック福祉人材センター連絡会議(幹事県:島根県)

[期日・会場] 令和3年10月25日 オンライン形式 2人

・福祉人材情報システム今次改修内容に関する説明会

[期日・会場] 令和4年3月4日 オンライン形式 6人

【研修(県外)】

・職業紹介責任者講習

[期日・会場] 令和3年4月19日 広島県 2人

・福祉人材情報システム研修会

[期日・会場] 基礎編(録画配信) 令和3年5月21日～ 2人

応用編(ライブ配信) 令和3年7月30日 2人

・福祉人材センター業務・法令研修

[期日・会場] 令和3年6月29日 オンライン形式 2人

・中国ブロック ブロック別マッチング機能強化研修

〔期日・会場〕 和3年10月25日 オンライン形式 2人

- ・福祉人材センター・バンク基幹職員会議

〔期日・会場〕 令和3年10月21, 22日 オンライン形式 1人

- ・マッチング機能強化研修

〔期日・会場〕 令和3年12月10日 オンライン形式 4人

【鳥取県】

- ・第1回介護人材確保対策協議会 令和3年11月2日 オンライン形式 1人
- ・第2回介護人材確保対策協議会 書面開催

【労働局】

- ・「福祉人材確保推進協議会」及び「介護労働懇談会」
令和3年7月8日 オンライン形式 1人

【県ナースセンター】

- ・第1回ナースセンター運営協議会 令和3年10月21日 鳥取市 1人
- ・第2回ナースセンター運営協議会 令和4年2月17日 オンライン形式 1人
- ・第1回地域に必要な看護職確保推進事業ワーキンググループ
令和3年7月8日 書面開催
- ・第2回地域に必要な看護職確保推進事業ワーキンググループ
令和4年2月3日 オンライン形式 1人

ウ 福祉の就職フェアの開催

- 福祉の就職フェアとっとり2021夏（第1回）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため参集しての開催は見送り
WEB版で開催

【WEB版福祉の就職フェアとっとり2021夏】

〔期日・法人・参加者〕

- ・令和3年5月23日 19法人説明 延211名参加
- ・令和3年5月29日 16法人説明 延62名参加

〔内容〕 WEB会議システムを用いた各法人による説明と意見交換

〔採用〕 32人

- 福祉の就職フェアとっとり2021夏（第2回）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、代替イベントとして
「とっとり福祉のオンライン就職説明会」開催（次項）

エ 福祉人材確保相談事業の実施

- 社会福祉法人・事業所等の訪問及び求職者登録情報の提供
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため巡回訪問への同行中止、
各コーディネーターが事業所を随時訪問
- 県外養成校等ガイダンス（近畿・中国各府県）
- ・美作大学・美作短期大学

（鳥取県出身学生とその保護者を対象とする就職懇談会）

〔期 日〕 令和4年2月12日 オンライン形式

〔対象者〕 福祉分野 学生11人保護者1人

保育分野 学生27人保護者3人

- ・県外養成校訪問 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

- 関係機関就職面接会への参画（労働局、ふるさと定住機構等）

【とっとり就職フェア】

新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催、相談コーナーなし

【福祉関係就職面接会（介護就職デイ）】 [相談件数] 8件

[期 日] 令和3年10月15日（鳥取市）、令和3年11月2日（倉吉市）

【鳥取県看護職員就職・進学ガイダンス】

新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催、相談コーナーなし

【オンライン業種説明会（県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会主催）】

[期 日] 令和3年12月17日 オンライン形式

[聴講者] 福祉分野5人

【「スタートダッシュ！！オンライン合説」（就活Lab主催）】

[期 日] 令和4年2月22日 オンライン 形式 [相談件数] 8件

○ 福祉の就活オンライン支援事業

・福祉の就活データベースの公開 17法人

・とっとり福祉のオンライン就職説明会

（8月開催予定であった就職フェアの代替イベントとして開催）

[期日・法人・参加者] 令和3年8月7日 26法人説明 のべ57名参加

[採 用] 2人

オ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

○ 福祉の情報誌「HOTeye」の発行 年3回、各4,000部

○ 福祉人材センターリーフレットの作成 1,000部

○ 研修事業概要の作成 1,200部

○ 求人のでびきの作成 150部

○ 新聞・折込チラシへの広告掲載

・就職フェア＝日本海新聞1回、求人チラシ広告3回

・福祉人材センター＝日本海新聞協賛広告2回、求人チラシ広告3回

○ 介護福祉士等の届出制度の広報と掘り起し

・啓発用うちわ型パンフレットの作成

[作成部数] 2,000部

[活用方法] 介護事業所を実施している法人にチラシ郵送 190ヶ所

行政公民館訪問時に周知と離職時の呼びかけ依頼 152ヶ所

相談窓口来所時に制度の周知を実施

求職登録票に届出同意チェック欄を設け簡便に登録できるよう変更

[登録件数] 50件（3月末時点有効届出者223件）

② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施

ア 就職支援コーディネーターの配置(2名)

イ 介護職員等の就職支援

○ 就職相談の受付、事業所見学・職場体験の調整及び同行

[就職相談件数] 1,435件

[施設見学同行] 101人 162施設

[就職件数] 116人

○ 事業所巡回訪問、求人相談対応

[巡回訪問] 212件（東部125件 中部38件 西部49件）

[求人相談件数] 1,063件

○ 出張就職相談（ハローワークとの連携）

[出張就職相談]

[期間] 令和3年4月～令和4年3月

[会場] ハローワーク鳥取 12回 相談件数 15件
ハローワーク米子 12回 相談件数 23件
ハローワーク倉吉 12回 相談件数 35件

[介護就職デイ]

[会場] 10/15 ハローワーク鳥取 1回 相談件数 6件
11/2 ハローワーク倉吉 1回 相談件数 2件

③鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施

ア 保育士再就職支援コーディネーターによる潜在保育士等の就職支援

- 電話、来所、訪問先での求職相談の受付及び求人紹介

[求職相談件数] 91件

[求職登録件数] 110件

[就職決定件数] 74件（潜在保育士11人、学生60人、その他3人）

- 求職者が保育所等で見学や職場体験をする際の調整及び同行
- 保育所等への巡回訪問によるセンターの周知及び求人の開拓

[求人相談件数] 29件

[求人登録件数] 297件

イ 保育士等就職支援セミナーの開催

[開催回数] 5回（東部2回、中部1回、西部2回） 参加人数36人

第1回 [期日・会場] 令和 3年 8月 3日 ハローワーク鳥取

講師 鳥取県保育士・保育所支援センター

第2回 [期日・会場] 令和 3年 8月 4日 ハローワーク倉吉

講師 鳥取県保育士・保育所支援センター

第3回 [期日・会場] 令和 3年 8月 5日 ハローワーク米子

講師 鳥取県保育士・保育所支援センター

第4回 [期日・会場] 令和 3年12月11日 米子コンベンションセンター

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 渡邊 眞子

第5回 [期日・会場] 令和 3年12月18日 とりぎん文化会館

講師 鳥取県子ども読書アドバイザー 山田 節子

ウ 学生の就職促進

- 福祉人材センターが実施する就職フェアへの参画

[参加人数] 51人（保育士希望者）

- 就職ガイダンス又は進路担当者との面談実施

Youtube動画によるガイダンス動画配信 配信期間：令和4年2月～3月 視聴回数132回

令和4年 2月12日 美作大学・美作大学短期大学部（就職懇談会）

- 県内事業所で実習や見学、ボランティアを行う県外学生への旅費助成

[助成件数] 19件

[助成金額] 188,900円

- 「ふるさと鳥取応援アプリ」を活用した情報発信

[発信件数] 7回

エ 確保・定着に関する情報発信

- センター情報誌「とりっぼ通信」の発行

[発行回数] 4回

[発行部数] 8,000部

- 保育士・保育所支援センター専用ホームページ、SNSの活用

[SNS発信回数] 37回

- 保育士有資格者の届出制度の活用
[登録件数] 22人
 - オ 相談員による保育従事者・事業主の相談支援
[相談受付件数] 9件（内メンタルヘルス専用相談利用数 6件）
 - カ 人材育成・定着制度（エルダー制度等）の導入支援
 - 制度導入に関する手引きの作成
[発行部数] 1,000部
 - キ 関係機関会議の開催
 - 第1回 [期日・会場] 令和 3年 8月31日（オンライン開催）
 - 第2回 [期日・会場] 令和 4年 3月15日（オンライン開催）
 - ク 保育士魅力発信事業
 - 保育士保育施設就職合同フェスの開催
令和 3年 8月14日 会場 倉吉体育文化会館 体育館
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
代替として参加法人のYoutube動画による情報発信
配信期間：令和3年10月～令和4年3月 視聴回数 1,667回
 - 若手保育士による高校出前授業
全5回（東部3回、中部1回、西部1回） 参加人数 54人
[期日・会場] 令和3年 8月 3日 鳥取中央育英高等学校
[期日・会場] 令和3年 8月25日 鳥取商業高等学校
[期日・会場] 令和3年 8月21日 鳥取日野高等学校
[期日・会場] 令和3年 9月30日 鳥取城北高等学校
[期日・会場] 令和3年 9月30日 鳥取八頭高等学校
 - 保育のおしごと体験
＜東部＞令和3年 8月 2日
＜中部＞令和3年 8月 6日
＜西部＞令和3年 8月11日
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全日程中止
 - ケ プラットフォーム5+a共同研究事業（共同研究者：鳥取大学）
キャリアラダーに類似したモデルを試行している鳥取大学医学部附属病院への
訪問による情報収集及びヒアリング調査
令和3年 7月 2日 第1回鳥取大学医学部附属病院視察（関係者面談）
令和3年11月26日 第2回鳥取大学医学部附属病院視察（教育支援室連絡会）
令和3年11月30日 第3回鳥取大学医学部附属病院視察（ティーチングナース会）
- (2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成
- ① 進路選択学生支援事業の実施
 - ア 高等学校・養成校等への訪問
高校訪問 12校
 - イ 中・高校生、保護者、教員向け出前講座の開催
[実施回数] 3校（高校3回）
講師：介護福祉士会青年部会員、施設職員
[受講人数] 鳥取湖陵高校12人・日野高校8人・倉吉総合産業高校19人
 - ウ 学生のための福祉の職場見学の実施
[受入可能施設] 50法人134カ所
[見学件数] 6施設11人

- 学生のための福祉の進路見学ツアー
新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず
- エ 学生・保護者向け資料「介護のお仕事パンフレット」の作成、配布
 - パンフレット「知ってみよう！介護のお仕事」作成
 - 〔作成部数〕 5,000部
 - 〔配布先〕 高校（介護職に進学・就職する学生がいる） 20校
…1年生全員配布
高校（進学校・一部実業高校）13校 …5部ずつ配布
- オ 学校・養成校連絡会の開催
 - 第1回 〔期日・会場〕 令和3年9月28日 オンライン会議
〔参加人数〕 5人（養成校2人、県1人、事務局2人）
 - 第2回 〔期日・会場〕 令和3年3月 9日 オンライン会議
〔参加人数〕 6人（養成校2人、県2人、事務局2人）
- カ 高校生に対する進路意識調査
例年はボランティア体験事業の事前研修会で調査していたがコロナ禍で中止となったため、他事業で高校生等と関わる際に実施。
〔調査数〕 高校4校 79人
- ② 介護の魅力発信推進関係事業の実施
 - ア 介護のお仕事親子体験バスツアーの開催
以下のとおり計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全日程中止
 - 【東部】 〔期 日〕 令和4年2月6日
〔見 学 先〕 社会福祉法人鳥取県厚生事業団ふしの白寿苑（鳥取市）
〔申込人数〕 4組9人
 - 【中部】 〔期 日〕 令和4年2月12日
〔見 学 先〕 医療法人誠医会 老人保健施設セラトピア（倉吉市）
〔申込人数〕 0組0人
 - 【西部】 〔期 日〕 令和4年2月5日
〔見 学 先〕 社会福祉法人日南福祉会
特別養護老人ホームあかねの郷（日南町）
〔申込人数〕 2組4人
 - イ 介護の魅力発信DVDの活用とYouTube発信
 - ・介護の出前講座における魅力発信DVDの活用
 - ・魅力発信DVD（ダイジェスト版）をYouTubeで公開
 - ウ 介護のイメージ変革プロジェクト実行委員会への参画
 - ・第1回 令和3年7月13日（火）10：00～11：30 オンライン
 - ・第2回 令和4年1月18日（火）13：30～15：00 オンライン
- ③ 介護助手導入支援事業の実施
 - ア 事業者向け研修会の開催
 - 〔期日・会場〕 令和3年7月5日 オンライン開催
※環境が整わない方は県立福祉人材研修センター会場
 - 〔参加人数〕 9法人12人
 - 〔内 容〕 事業概要説明「介護助手導入支援事業について」
実践報告 社会福祉法人尚仁福祉会 小倉 格
社会福祉法人あすなろ会 以後 樹子
 - イ 事業啓発（ホームページ、新聞折込みチラシ等）

- ・日本海新聞発行「セカンドライフ2021」広告掲載
- ・新聞折込み広告 令和3年10月29日
(日本海新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、山陰中央新報)
- ・啓発チラシの作成、配布 198,875部
(内、194,475部は、新聞折込み用)
- ・ホームページ、広報誌、各研修会等での周知
- ウ 就労マッチング(事業所と介護助手希望者)
福祉人材無料職業紹介事業において事業所と介護助手希望者のマッチング
＜相談件数80件 採用25人＞
- エ 成果報告会の開催
[期日・会場] 令和4年3月18日～ 動画配信形式
[内 容] 成果報告 社会福祉法人同愛会 土井恵子 視聴回数54回
医療法人十字会 生原加奈江 視聴回数28回
介護助手事業導入施設及び採用人数
[導入施設数] 28法人118施設
[採用人数] 167人(28法人67施設)

④ 介護未経験者等の理解促進事業の実施

- ア 介護の入門的研修の開催
[期日・会場] 令和3年6月24日～令和3年11月21日
福祉人材研修センター、倉吉未来中心、上灘公民館、
米子市文化ホール
[開催回数] 東・中・西部 各5日間(21時間)
[参加人数] 東部18人、中部17人、西部21人(うち修了者52人)
[内 容] 講義(基礎講座、入門講座)・実技
- イ 企画会議
[期日・会場] 第1回 令和3年6月 8日 倉吉未来中心
第2回 令和3年1月12日 オンライン
[内 容] 研修内容・資料について、研修報告、次年度の研修
内容等について

⑤ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施

- ア 「介護等体験」の実施状況
申込者数 5大学(県内1校、県外4校)
60名(うち辞退者4名(代替措置3名を含む))
受入施設 17施設(受入可能施設36施設)
- イ 連絡調整
大学、受入施設等の関係機関との連絡調整
(鳥取大学) 介護等体験連絡会 令和4年3月2日

(3) 修学資金等貸付事業の実施

① 保育士就職準備金等貸付事業の実施

- ・就職準備金貸付
[貸付決定人数] 2人
[貸付決定総額] 73,027円
[貸付交付人数] 2人
[貸付交付済額] 73,027円

[貸付金返還人数] 2人（返還中0人、一部返還0人、全額返還2人）
 [貸付金返還額] 527,979円
 [返還免除決定人数] 6人（当然免除6人、裁量免除0人）
 当然免除理由：2年間業務に従事/6人
 [返還免除決定額] 1,480,481円

・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

[貸付決定人数] 4人
 [貸付決定総額] 538,800円
 [貸付交付人数] 4人（内、当年度決定送金4人）
 [貸付交付済額] 440,800円（内、当年度決定交付440,800円）
 [次年度交付人数] 2人
 [次年度交付額] 98,000円
 [貸付金返還人数] 3人（返還中0人、一部返還3人、全額返還0人）
 [貸付金返還額] 21,215円
 [返還免除決定人数] 10人（当然免除10人、裁量免除0人）
 当然免除理由：2年間業務に従事/10人
 [返還免除決定額] 1,583,790円

・保育士修学資金

[貸付決定人数] 3人
 [貸付決定総額] 4,800,000円
 [貸付交付人数] 5人
 [貸付交付済額] 4,000,000円（内、当年度決定交付2,400,000円）
 [次年度交付人数] 4人
 [次年度交付額] 3,200,000円
 [貸付内定人数] 1人（R4/4月入学確認後契約締結）
 [貸付内定総額] 1,600,000円

※返還・返還免除実績なし

② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

ア 介護福祉士修学資金等貸付事業

（国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成21～23年度貸付決定分）

（ア）介護福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

[貸付金返還人数] 1人（分割返還中1人、一部返還済0人、全額返還済0人）
 [貸付金返還額] 340,000円

※返還免除実績なし

イ セーフティネット修学資金貸付事業

（国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成24年度貸付決定分）

（ア）介護福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

[返還免除決定人数] 3人（当然免除3人、裁量免除0人）
 当然免除理由：5年間業務従事/3人
 当然免除理由：3年間過疎地業務従事/0人
 裁量免除理由：貸付期間以上業務従事後に一返返還/0人

[返還免除決定額] 3,600,000円

※返還実績なし

ウ 自立支援対応修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成25～26年度貸付決定分及び令和元年度以降貸付決定分)

(ア) 介護福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

[貸付金返還人数] 2人 (分割返還中2人、一部返還済0人、全額返還済0人)

[貸付金返還額] 449,600円

[返還免除決定人数] 13人 (当然免除13人、裁量免除0人)

当然免除理由：5年間業務従事/12人

当然免除理由：3年間過疎地業務従事/1人

裁量免除理由：貸付期間以上業務従事後に一返返還/0人

[返還免除決定額] 19,200,000円

(イ) 社会福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

[返還免除決定人数] 2人 (当然免除2人、裁量免除0人)

当然免除理由：5年間業務従事/2人

[返還免除決定額] 2,050,000円

※返還実績なし

(ウ) 実務者講習貸付

[貸付決定人数] 6人 ※決定人数の内、法人保証貸付0人

[貸付決定総額] 780,000円

[貸付交付人数] 6人 (内、当年度決定6人)

[貸付交付済額] 780,000円 (内、当年度決定交付780,000円)

※貸付辞退・返還・返還免除実績なし

(エ) 再就職準備金貸付

※貸付・返還・返還免除実績なし

エ 介護人材就職準備金等貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/H27以降貸付決定分)

(ア) 介護福祉士修学資金貸付

[貸付決定人数] 21人 (県内養成校19人、県外養成校2人)

※決定人数の内、法人保証貸付1人

[貸付決定総額] 35,598,960円

[貸付辞退人数] 1人 (契約前辞退0人、退学による中途辞退1人)

[貸付辞退等額] 940,000円

[貸付交付人数] 30人 (内、当年度決定21人)

[貸付交付済額] 24,413,600円 (内、当年度決定交付16,679,480円)

[次年度交付人数] 21人 (内、当年度決定20人)

[次年度交付額] 17,139,480円

[貸付内定人数] 11人 (R/4月入学確認後契約締結)

[貸付内定総額] 17,360,000円

[貸付金返還人数] 10人 (分割返還中5人、一部返還済2人、全額返還済3人)

[貸付金返還額] 5,388,860円

※返還免除実績なし

(イ) 社会福祉士修学資金貸付

[貸付決定人数] 2人 (内、短期養成0人、一般養成2人、※全て県外)

※決定人数の内、法人保証貸付0人

[貸付決定総額] 2,400,000円

[貸付交付人数] 2人 (内、当年度決定2人)

[貸付交付済額] 1,550,000円 (内、当年度決定交付1,550,000円)

[次年度交付人数] 2人 (内、当年度決定2人)

[次年度交付額] 850,000円

[貸付金返還人数] 2人 (分割返還中2人、一部返還済0人、全額返還済0人)

[貸付金返還額] 318,000円

※辞退・返還免除実績なし

(ウ) 実務者講習貸付

※自立支援対応修学資金貸付事業の原資を消化するまでの間、新規受付中止

[貸付金返還人数] 5人 (分割返還中1人、一部返還済0人、全額返還済4人)

[貸付金返還額] 487,131円

[返還免除決定人数] 7人 (当然免除7人、裁量免除0人)

当然免除理由：2年間業務従事/7人

裁量免除理由：1年以上業務従事後に一返返還/0人

[返還免除決定額] 1,065,000円

(エ) 再就職準備金貸付

※自立支援対応修学資金貸付事業の原資を消化するまでの間、新規受付中止

[返還免除決定人数] 1人 (当然免除1人、裁量免除0人)

当然免除理由：2年間業務従事/1人

裁量免除理由：1年以上業務従事後に一返返還/0人

[返還免除決定額] 200,000円

※返還実績なし

(オ) 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付

※令和3年度制度新設、実績なし

オ 障害福祉分野就職支援金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/令和3年度以降貸付決定分)

(ア) 障害福祉分野就職支援金貸付

※令和3年度制度新設、実績なし

カ 福祉系高校修学資金等貸付事業

(国事業名：福祉系高校修学資金貸付事業及び介護分野就職支援金貸付事業/令和3年度以降貸付決定分)

(ア) 福祉系高校修学資金貸付

[貸付決定人数] 15人 ※決定人数の内、法人保証貸付0人

[貸付決定総額] 3,657,244円

[貸付交付済額] 3,188,622円 (内、当年度決定交付3,188,622円)

[次年度交付人数] 2人 (内、当年度決定2人)

[次年度交付額] 468,622円

※辞退・返還・返還免除実績なし

(イ) 介護分野就職支援金貸付

※貸付・辞退・返還・返還免除実績なし

(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上

① 福祉サービス事業従事者研修の実施

ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催

○ 初任者コース（新卒3年以内の職員、他業界から転職3年以内の職員）

[期日・会場] Aコース：令和3年7月6日、10月5日 福祉人材研修センター

Bコース：令和3年7月13日～14日 倉吉体育文化会館

[参加人数] 88人（修了者87人）

[内 容] 講義・演習

福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理の基礎理解/組織の一員としてのフォロワーシップの醸成/対人関係マナーと言葉遣い、初任者としての能力開/、業務を振り返り問題解決の必要性を理解する/福祉サービスとリスクマネジメント、組織の中での多職種連携・協働/組織運営管理の基礎/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定

[講師] こうほうえん ケアハウスよなご幸朋苑

施設長 豊田慶子

こうほうえん 特別養護老人ホーム新しいなば幸朋苑

介護係長 森山大介

こうほうえん 小規模多機能型居宅介護デイハウスごせんごく

管理者 宮永 和美

こうほうえん 特別養護老人ホームさかい幸朋苑

課長 佐々木 厚子

○ 中堅職員コース（入職概ね3～5年程度の節目の職員）

[期日・会場] A：コース令和3年10月26日～27日 福祉人材研修センター

B：コース令和3年10月19日～20日 新日本海新聞社中部本社

[参加人数] 110人（修了者107人）

[内 容] 講義・演習

中堅職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理の理解/中堅職員としてのフォロワーシップの醸成/チームケアと問題解決一遭遇要因分析/中堅職員としての能力開発と後輩職員の指導、問題の解決と後輩職員のリード/利用者の尊厳を守る福祉サービスのリスクマネジメント/他組織や地域の専門職との連携・協働/組織運営管理の理解促進と参画・行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定

[講師] こうほうえん 小規模多機能型居宅介護デイハウスごせんごく

管理者 宮永 和美

こうほうえん 特別養護老人ホームさかい幸朋苑

課長 佐々木 厚子

鳥取県厚生事業団 障害者支援センターしらほま
次長兼相談員 山根 あゆみ
鳥取県厚生事業団 鹿野第二かちみ園
支援主幹 木下 裕美

○ チームリーダーコース（主任・係長等）

[期日・会場] Aコース：令和3年9月2日～3日 倉吉体育文化会館
Bコース：令和3年9月16日～17日 福祉人材研修センター
[参加人数] 101人（修了者100人）
[内 容] 講義・演習
チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理/
福祉サービスの基本理念・論理の推進/チームリーダー
としてのリーダーシップの醸成/OJTの効果推進/
チームで問題解決に取り組み先頭に立つ/サービスの質
の確保・向上とリスクマネジメント、チームアプローチ
と多職種連携・地域協働の推進/組織運営管理への参画
と協働/指針の策定/キャリアデザインとアクションプ
ランの策定
[講 師] こうほうえん ケアハウスよなご幸朋苑
施設長 豊田慶子
こうほうえん 特別養護老人ホーム新しいなば幸朋苑
介護係長 森山大介
大阪府立大学地域保健学域 講師 東根ちよ

○ 管理職員コース（小規模事業所管理者・部門管理者等）

[期日・会場] 令和3年11月9日～10日 倉吉体育文化会館
[参加人数] 52人（修了者50人）
[内 容] 講義・演習
管理職員としてのキャリアデザインと環境整備/福祉サ
ービスの基本理念・論理の徹底/組織・部門管理者とし
てのリーダーシップの醸成/人材アセスメント、管理職
員としての能力開発と人材育成/法人・事業所レベルで
の業務改善/問題解決の仕組みづくり/福祉経営とリス
クマネジメント/チームアプローチ・多職種連携の管理
と地域協働の推進/組織運営管理体制の整備と推進/指
針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策
定
[講 師] エイデル研究所 経営支援部
主任コンサルタント/社会保険労務士 田中 幹也

イ 福祉職場看護職員研修会の開催

[期日・会場]
・第1日目 令和4年1月14日 オンライン
・第2日目 令和4年1月27日 オンライン
[参加人数] 99名（第1日目53人、第2日目46人）
[内 容]

<1日目>（1）講義「認知症を持つ人への関わり方BPSDの予防・対応」について

講師 鳥取県立中央病院 認知症看護認定看護師
岩成 克浩

(2) グループワーク

<2日目> (1) 講義「感染症対策について」について

講師 鳥取社会福祉専門学校 感染管理認定看護師
大畑 悦子

(2) グループワーク

ウ 職場環境改善研修の実施

○ メンタルヘルス研修会の開催

[期日・会場] 令和3年10月19日 オンライン

[参加人数] 90法人134人

[内 容] 講義・演習「メンタルヘルス研修会
～コロナ禍を健やかに乗り切るために～」

講師 鳥取大学大学院医学系研究科 竹田 伸也

○ 福祉職場の環境改善研修の開催

[期日・会場] 令和3年12月14日 オンライン

[参加人数] 46法人58人

[内 容] 講義・演習「管理職のための『コミュニケーション』研修会」

講師 (株)話し方教育センター 長友 茂友

エ 介護専門職研修の実施

○ 介護専門職研修

[期日・会場] 令和3年6月22日～令和4年2月4日

福祉人材研修センター、エキパル倉吉、米子市淀江文化センター他

[開催回数] 18講座 35回 中止6回

[参加人数] 845人

[内 容] 講義「コミュニケーションは介護のもと、繋がる介護は
記録から」、高次脳機能障害、感染防止対策、
認知症、摂食嚥下障害、排泄、ポジショニングなど

○ 研修企画委員会

[期日・会場] 第1回 令和3年10月8日 オンライン・福祉人材研修センター

第2回 令和4年3月4日 オンライン・福祉人材研修センター

[内 容] 令和3年度事業報告、令和4年度研修内容企画

オ 障がい者支援施設従業員養成等研修の開催

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会企画検討会

[期日・会場] 令和3年7月9日 オンライン

[内 容] 研修内容企画

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会【全体研修】

[期日・会場] 令和3年11月29日 オンライン

[参加人数] 159人

[内 容] 講義「障がいの理解と援助の基本」

講師 大阪医科薬科大学LDセンター 竹田 契一

講義・演習「イラッ、ムカッとした時の対処法
～良好な対人関係構築法～」

講師 倉吉病院リハビリテーション運動療法士 河本 耕一

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会【圏域別研修】

[期 日] 令和3年11月16日

- [参加人数] 129人
- [内 容] 講義「コロナ禍のメンタルヘルスマネジメント」
 講師 鳥取大学大学院 医学系研究科臨床心理学講座
 教授 竹田 伸也
 演習「県外の施設紹介」
 1) 社会福祉法人 さくらの家（島根県松江市）
 2) NPO法人 でっかいそら（神奈川県横浜市）
 演習「各圏域グループワーク」
 県外の先進的な取り組みをされているGH紹介を受け、
 各圏域に分かれてのグループワーク（意見交換会）

○ 要介助知的障がい者支援研修の開催

- [期日・会場] 令和3年12月23日 オンライン
- [参加人数] 46人
- [内 容] 講義「摂食・嚥下障害について」
 講師 独立行政法人 国立病院機構 鳥取医療センター
 副看護師長 摂食・嚥下障害看護認定看護師
 橋本 由美子
 講義「高齢知的障害者への支援について
 ～我々支援者は何をするのか～」
 講師 独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設
 のぞみの園 総務企画部 部長 古川 慎治

② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施

【介護支援専門員への研修】

ア 介護支援専門員実務（再、未経験者更新）研修

○ 実務研修

1) 実務研修（甲区分 後期日程 令和2年度合格者等）

[期日・会場] 令和3年5月28日～令和3年6月19日
 オンライン

38時間（9科目7日程）

[受 講 者] 57人（修了者55人）

[内 容]

- ・実習振り返り（講義・演習）
- ・マネジメントの展開①～⑥（講義・演習）
- ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習（講義・演習）
- ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り
 （講義・演習）

2) 実務研修（甲区分 前期日程 令和3年度合格者等）

[期日・会場] 令和4年1月7日～令和4年2月16日
 オンライン

52時間（16科目10日程）

[受 講 者] 87人

[内 容]

- ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント（講義）
- ・自立支援のためのケアマネジメントの基本（講義・演習）
- ・相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎
 （講義・演習）
- ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理（講義）

- ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意（講義・演習）
- ・ケアマネジメントのプロセス（講義）
- ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術①～④（講義・演習）
- ・介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）（講義・演習）
- ・地域包括ケアシステム及び社会資源（講義）
- ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義（講義）
- ・ケアマネジメントに係る法令等の理解（講義）
- ・実習オリエンテーション（講義）
- ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習

○ 再研修、実務未経験者更新研修（乙、丙区分）

[期日・会場] 令和4年1月7日～令和4年3月12日

オンライン

54時間（14科目11日程）を修了

[受講者] 92人（修了者86人）

[内容]

- ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント（講義）
- ・自立支援のためのケアマネジメントの基本（講義・演習）
- ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理（講義）
- ・介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）（講義・演習）
- ・地域包括ケアシステム及び社会資源（講義）
- ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義（講義）
- ・ケアマネジメントに係る法令等の理解（講義）
- ・ケアマネジメントの展開①～⑥（講義・演習）
- ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習（講義・演習）

イ 介護支援専門員更新研修（実務経験者）

[期日・会場] 課程Ⅰ 令和3年6月19日～令和3年10月2日

課程Ⅱ 令和3年7月7日～令和3年9月22日（Aコース）

令和3年7月7日～令和3年11月2日（Bコース）

令和3年9月29日～令和3年12月7日（Cコース）

令和3年9月29日～令和4年1月31日（Dコース）

オンライン

課程Ⅰ 56時間（14科目12日程）

課程Ⅱ 34時間（8科目8日程）

[受講者] 317人（修了者315人）

- ・課程Ⅰ 15人（修了者14人）
- ・課程Ⅱ 191人（修了者190人）
- ・課程Ⅰ・Ⅱ 106人（修了者105人）
- ・令和元年度未修了者5人（修了者5人）

[内容]

課程Ⅰ

- ・ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定①②（講義・演習）
- ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状（講義）
- ・対人個別援助技術及び地域援助技術（講義）
- ・ケアマネジメントの実践における倫理（講義）
- ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践（講義）
- ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例（講義・演習）

- ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例（講義・演習）
- ・認知症に関する事例（講義・演習）
- ・入退院時等における医療との連携に関する事例（講義・演習）
- ・家族への支援の視点が必要な事例（講義・演習）
- ・社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例（講義・演習）
- ・状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例（講義・演習）
- ・個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習（講義・演習）
- ・研修全体を振り返っての意見交換、評価及びネットワーク作り（講義・演習）

課程Ⅱ

- ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開（講義）
- ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例（講義・演習）
- ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例（講義・演習）
- ・認知症に関する事例（講義・演習）
- ・入退院時等における医療との連携に関する事例（講義・演習）
- ・家族への支援の視点が必要な事例（講義・演習）
- ・社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例（講義・演習）
- ・状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例（講義・演習）

【主任介護支援専門員への研修】

ウ 主任介護支援専門員研修

〔期日・会場〕 令和3年6月29日～令和4年11月18日
オンライン

〔受講者〕 57人（修了者55人）

〔内容〕

- ・主任介護支援専門員の役割と視点（講義）
- ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援（講義）
- ・ターミナルケア（講義）
- ・人材育成及び業務管理（講義）
- ・運営管理におけるリスクマネジメント（講義）
- ・地域援助技術（講義・演習）
- ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現（講義・演習）
- ・対人援助者監督指導（講義・演習）
- ・個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開（講義・演習）

エ 主任介護支援専門員更新研修

〔期日・会場〕 令和4年6月3日～10月23日
オンライン

〔受講者〕 103人（修了者101人）

〔内容〕

- ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向（講義）
- ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践（講義・演習）

【介護支援専門員の研修企画、活動支援】

オ 介護支援専門員レベルアップ事業

- 介護支援専門員支援会議

【第1回】

[期 日] 令和3年9月25日

[会 場] オンライン（県立福祉人材研修センター）

[出席者] 16人（委員11人、県1人、事務局4人）

[内 容]

- ・令和2年度実務研修及び令和3年度介護支援専門員各研修の実施状況報告
- ・令和3年度介護支援専門員実務研修の実施について
- ・令和4年度介護支援専門員研修の開催方法について

【第2回】

[期 日] 令和4年2月20日

[会 場] オンライン（鳥取市市民交流センター）

[出席者] 14人（委員9人、県1人、事務局4人）

[内 容]

- ・令和3年度介護支援専門員各研修の実施状況報告
- ・令和3年度介護支援専門員支援研修会の実施状況報告
- ・令和3年度全国介護支援専門員研修向上会議報告
- ・介護支援専門員オンライン研修受講システム導入について
- ・令和4年度介護支援専門員各研修の企画・運営について

○ 研修企画小委員会

【第1回】

[期 日] 令和4年2月10日

[会 場] 書面開催

[内 容]

- ・第2回介護支援専門員支援会議の協議事項について

[出席者] 3人（委員3人）

○ 圏域別意見交換会

中部地区（4回）西部地区（7回）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため東部地区での意見公開会は中止となったが、中部、西部地区では開催方法をオンラインに変更して実施

○ 介護支援専門員支援研修会

[期 日] （基礎編）令和4年2月21日

（実践編）令和4年2月22日

[会 場] オンライン

[参加者] （基礎編）72人、（実践編）45人

[内 容]

講義・演習「スーパービジョンの基礎と実践」

講師 株式会社フジケア 取締役社長 白木裕子

③ 資格・技能取得希望者に対する研修の実施

ア 介護支援専門員実務研修受講試験

[期 日] 令和3年10月10日

[会 場] 【東部】福祉人材研修センター

【中部】倉吉体育文化会館

【西部】国際ファミリープラザ

[受験者] 受験433人／申込475人

[合格者] 92人

[合 格 率] 21.2%

(5) 福祉研究による資質・能力の向上

① 鳥取県福祉研究学会への協力

ア 会務の運営

○ 総会の開催

[期日・会場] 令和3年7月3日 県立福祉人材研修センター及びオンライン

[参加人数] 54人

○ 理事会の開催

第1回 令和3年4月16日 県立福祉人材研修センター

第2回 令和3年7月3日 県立福祉人材研修センター

第3回 書面開催

○ 監事会の開催

令和3年 4月 6日

○ 審査委員会の開催

奨励賞等審査委員会 書面開催

県知事賞審査委員会 令和4年3月14日 県立福祉人材研修センター

イ 実施事業

○ 創立15周年記念研究発表会

[期日・会場] 令和4年2月26日～令和4年3月11日 動画配信

[参加人数] 133人 延視聴回数1,258回

[内 容] 研究発表（口述発表24題）

○ 表彰

・県知事賞

子どもに適切な睡眠を確保するための試み～保護者と保育者が一緒になって～」

研究発表者 社会医療法人 仁厚会 大和保育園 松原 朱美

・学会奨励賞5点

○ 啓発広報

・研究要旨の作成

・県社協ニュース、志あわせへ、HOTeyeへの掲載

・募集要項、開催要項の作成・配布

・ホームページでの周知

② 日本地域福祉学会への参加 参加なし

5 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標⑤】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

① 経営相談体制及び内容

ア 施設経営相談・助言指導の体制

○ 専門相談

・法律相談 弁護士1人（専門指導員）

・会計・税務相談 公認会計士1人（専門指導員）

・保険・労務相談 社会保険労務士1人（専門指導員）

○ 一般相談

・法人・施設経営全般 経営指導員1人（専任指導員）

イ 相談内容

- 法人・施設経営全般、会計・税務、利用者処遇、職員待遇、安全・防犯、衛生管理、施設整備、人材確保、労使問題、制度改革等についての情報提供及び相談助言

ウ 相談内容別・相談件数

区 分	① 施設 経営 一般	② 会計 ・ 税務	③ 利用 者 処遇	④ 職員 待遇	⑤ 安全 ・ 防犯	⑥ 衛生 管理	⑦ 施設 整備	⑧ 人材 確保	⑨ 労使 問題	⑩ 預り 金	⑪ 地域 交流	⑫ その 他	合 計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
訪問相談	3												3
来所相談									1			1	2
電話メール	5	15		2	2		1	1	3			1	30
合計	8	15		2	2		1	1	4			2	35
2年度	12	12	1	7	0	0	0	0	0	0	0		32

② 個別、集団指導の実施

ア 巡回訪問指導

専任の経営指導員が法人本部を巡回訪問し、経営指導事業、人材確保制度の啓発、苦情解決方法等の紹介及び社会福祉法人制度改革等の相談事業を行うとともに、各種研修案内等の情報提供を行った。

- ・実施時期 令和3年7月～令和4年1月
- ・訪問した法人数 26法人（東部5法人、中部7法人、西部14法人）

イ 集団指導（各種研修会）の実施

- 会計実務研修会Ⅰ（中堅編）
令和3年7月27日 オンライン 73人
- 会計実務研修会Ⅱ（上級編）
令和3年10月28日 オンライン 92人
- 広報研修会
令和3年9月22日 オンライン 34人
- 労務管理研修会
令和4年2月16日 オンライン 80人

ウ 部会・法人連絡会の開催

- 福祉施設経営者協議部会協議員会の開催
第1回 令和3年5月18日 福祉人材研修センター 19人
第2回 令和4年3月8日 福祉人材研修センター 20人
- 福祉施設経営法人連絡会の開催
令和3年6月16日 福祉人材研修センター 48名（40法人）、県関係課5課

③ 情報発信・PR活動の強化

ア 県経営協との協働による最新情報の提供

- 全国経営協、全社協、厚生労働省、県、関係団体等を通じて各種情報の収集と提供を行った。
- 第40回全国社会福祉法人経営者大会
令和3年9月2日 オンライン配信
- 第31回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー
令和3年11月8日～12月6日 オンデマンド配信
- 全国経営協都道府県セミナー
令和4年3月9日 オンライン配信
- 社会福祉施設「なんでも相談」パンフレットの作成・配布 500部

イ 広報誌等における活動紹介や好事例の提供

- 情報誌『福祉の経営』の発行

○ 広報誌『志あわせへ』『県社協ニュース』への掲載

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

① 評価調査員研修の実施

ア 評価調査員養成研修

[参加人数] 6人

[期日・会場] 1日目：令和3年10月12日 福祉人材研修センター

2日目：令和3年10月19日 福祉人材研修センター

3日目：令和3年11月 2日 福祉人材研修センター

4日目：令和3年11月 9日 福祉人材研修センター

[内 容] 1日目：オリエンテーション、基礎的研修課程Ⅰ、演習

2日目：基礎的研修課程Ⅱ

3日目：実習Ⅰ

4日目：実習Ⅱ、総括

(3) 社会福祉関係団体の支援

① 福祉関係団体（事務局受託団体） 16団体

公益社団法人鳥取県老人クラブ連合会、一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会、鳥取県民生児童委員協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会、鳥取県母子生活支援施設協議会、鳥取県児童福祉入所施設協議会、鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県知的障害者福祉協会、鳥取県社会就労センター協議会、鳥取県肢体不自由児者父母の会連合会、鳥取県肢体不自由児協会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会、鳥取県内社協職員協議会、鳥取県福祉研究学会

② 共同募金事業への協力

③ 町村受託事業による福祉団体支援

ア 郡段階の福祉団体（17団体）に対する研修経費等の助成

・ 保育事業費	1団体	22,000円
・ 母子福祉費	1団体	22,000円
・ 身体障がい者福祉費	4団体	54,000円
・ 知的障がい者福祉費	3団体	28,000円
・ 肢体不自由児福祉費	3団体	40,000円
・ 同和対策事業費	2団体	21,000円
・ 民生委員活動費	3団体	92,737円
・ 児童福祉事業費	3団体	0円
・ 全国民生委員大会派遣費	3団体	4,000円
・ 老人福祉事業費	2団体	101,000円
合 計		384,737円

④ 社会福祉事業包括支援事業の実施

ア 福祉団体等の支援に必要となる経費の助成（17事業）

○ 鳥取県更生保護給産会補助金交付事業	1団体	80,000円
○ 鳥取県更生保護観察協会補助金交付事業	1団体	120,000円
○ 鳥取県身体障がい者福祉大会開催事業費補助金交付事業	1団体	700,000円
○ 一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会広報啓発事業補助金交付事業	1団体	560,000円

○ 精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金 交付事業	3団体	260,666円
○ 鳥取県手話学習会開催事業費補助金交付事業	29回	356,033円
○ 肢体不自由児協会広報誌発行事業補助金交付事業	1団体	240,000円
○ 肢体不自由児父母の会開催補助金交付事業	1団体	510,000円
○ 鳥取県手話検定等受験料助成事業費補助金交付事業	57人	141,900円
○ 鳥取県介護職員初任者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就 業加算含む）交付事業	57人	1,311,252円
○ 鳥取県生活援助従事者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就 業加算含む）交付事業	実績なし	
○ 働く介護家族向け介護職員初任者研修開催支援事業補助金交付事業	1コース	150,000円
○ 鳥取県介護実務者研修受講支援補助金交付事業	28人	2,118,408円
○ 鳥取県介護職員・小規模事業所グループ支援補助金交付事業	1団体	83,420円
○ 鳥取県老人保健施設整備費借入金利子補助金交付事業	5施設	2,775,806円
○ ことぶき起業支援（プチ起業支援）補助金交付事業	実績なし	
○ 鳥取県外国人高齢者等福祉給付金支給事業費補助金交付事業	実績なし	
	合計	9,407,485円

（４） 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託

- 退職届・請求書の進達事務 541件

② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施

ア 運営委員会の開催 令和4年3月31日 書面開催

イ 退職給付金の支給 255件 25,980,368円

（５） 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動

区分年度	契約法人・施設数	事業所数	加入人数
令和3年度末の加入状況	26法人	54か所	1,245人

② 会員交流事業実施メニューの充実

No.	事業名	実施日	参加者数
1	映画鑑賞優待（鳥取シネマ）	令和3年8月1日～ 令和4年7月31日	39人
	映画鑑賞優待（倉吉シネマエポック）	令和3年8月1日～ 令和4年1月30日	37人
	映画鑑賞優待（MOVIX日吉津）	令和3年8月1日～ 令和4年1月31日	629人
2	お食事券（鳥取ワシントンホテルプラザ チャイナテーブル）	令和3年10月1日～ 令和4年3月31日	25人
	お食事券（三朝温泉依山楼 岩崎）	令和3年10月1日～ 令和4年9月30日	100人
	お食事券（ビアホフガンバリウス）	令和3年10月1日～ 令和4年9月30日	75人
3	図書カードNEXT	～約10年間	270人
	ジェフグルメカード	無期限	270人
合計			1,445人

③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進

（6）社会福祉法人の地域貢献実施支援

① 法人・施設訪問による事業提案

ア 地域貢献事業の情報公開（現況報告書記載）を促進 県内112法人

イ 実践事例の広報誌・HPへの掲載

6 職員の資質向上と組織・財政基盤の充実 【重点目標⑥】

（1）求められる職員像の実現と事務局体制の充実・強化

① 職員意識改革と資質の向上

ア 人事考課と育成（研修）の一体的推進

イ 計画的な職員研修の企画実施

○ 階層別職員研修 年度初めに指名・推奨

新任職員研修 （4月採用者）令和3年4月5日～4月7日

（5月採用者）令和3年5月10日、13日、14日

（6月採用者）令和3年6月9日

考課者研修 令和3年9月14日

福祉職員キャリアパス研修受講（初任者、中堅、チームリーダー、管理職）

○ 全体職員研修

メンタルヘルス研修 令和3年9月7日

接遇研修 令和3年11月24日

人権研修 令和4年2月14日

ウ 資格取得の奨励（助成件数：社会福祉主事任用資格4、防災士1）

エ 各種プログラムの運用管理

○ 業務改善プログラム

○ 復職支援プログラム

2）財政基盤の強化

① 財政基盤整備

- ア 公的財源の確保
- イ 収益・公益事業等による財源整理
 - 賛助会員入会促進
賛助会員数：個人78人114口、団体179団体285口
 - 税額控除対象法人の証明取得 令和3年5月31日（鳥取県）

（３）基金の活用

- ① 基金の統合・整理による財源確保
 - 鳥取県さわやか福祉基金（１５億円）の一部を取り崩し、市町村社協助成経費として運用積立金へ１億１千万円、財政調整資金へ７千万円組み換え、ねんりんピック鳥取大会基金原資として鳥取県へ２千万円返納（以後満期到来の都度協議の上返納；県と協議済み）

（４）政策提言機能の発揮（制度要望等）

- ① 福祉制度・予算に関する要望書の取りまとめ及び要望行動
 - 令和3年8月27日 県知事 会長、常務、団体代表者（リモート実施）
 - 令和3年9月7日 県議会議長 会長、常務、団体代表者（リモート実施）
 - 令和3年10月19日 県福祉保健部、子育て・人財局、危機管理局 各課
会長、常務、団体代表者（リモート実施）
 - 令和3年12月20日 県議会（各会派へ要望） 会長、常務、団体代表者

７ 福祉情報の発信

（１）福祉情報の発信

- ① 広報委員会の開催
未開催
- ② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行
 - ア 「志あわせへ」 年4回
 - イ 「HOT eye」（ボランティア、福祉人材、ことぶき情報誌）年3回
 - ウ 「県社協ニュース」 毎月1回
 - エ 「ニュースレター」（生活困窮者自立支援事業）
- ③ ホームページによる各種広報
 - ア 県社協ホームページの運営・管理
 - 法人基本情報のディスクロージャー（現況報告、法定財務諸表）、各種制度・事業の案内、情報提供
 - 災害時等のボランティア情報
 - イ 事業関連ホームページの運営・管理
 - 長寿社会づくり（鳥取ことぶきネット）ホームページの運営・管理
 - とっとりボランティアバンクホームページの運営・管理
 - とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」ホームページの運営・管理
- ④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援
 - ア 広報アドバイザーによる研修の実施
 - 未実施
 - イ ホットアイ執筆協力者連絡会への参加
- ⑤ 情報発信力の強化
 - ア 各事業における広報手段の整理（効果的なメディアの活用）
 - イ ソーシャルメディアを活用した広報活動の実施

- Facebookを活用した情報発信（随時）
- ウ リーフレット・チラシ等の作成

8 各種基金等による資金助成

(1) 各種基金事業

① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進

ア 市町村社協実施事業に対する助成

【基本事業】

- 助成額 9,989,000円
内 訳 4市：4,837,000円 15町村：5,152,000円
- 助成対象事業
メニュー事業（46事業）
 - ・地域共生社会の実現に向けた推進事業（4件）
 - ・小地域福祉活動推進事業（32件）
 - ・ボランティア活動推進事業（3件）
 - ・障がい者の地域生活支援事業（2件）
 - ・子育て支援・世代間交流事業（5件）

イ 運営委員会の開催

[期日・会場] 令和4年1月21日 福祉人材研修センター ※オンライン併用

[出席人員] 15人

[内 容] 1) 報告

令和3年度助成実績（見込）について

2) 審議事項

令和4年度助成基準（案）について

今後の助成方針について

② 社会福祉事業振興基金事業の推進

ア 社会福祉従事者の研修助成

- 国内研修派遣；1団体 24,252円
- 集団研修事業；6団体 285,500円 計309,752円

イ 運営委員会の開催

令和3年7月28日 委員8人 福祉人材研修センター

③ 交通遺児福祉資金による激励金給付

ア 激励金の給付 40人 1,350,000円（延1,857人、35,445,000円）

イ 運営委員会の開催

令和4年2月18日 委員7人 福祉人材研修センター

④ 栗山教育福祉基金による支度金給付

ア 高校進学支度金の給付 47人 1,410,000円
（延1,881人、49,106,000円）

⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付

ア 自立支援金の給付 1人 20,000円（延83人、1,660,000円）

⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による支度金給付

ア 高等教育進学支度金の給付 12人 1,200,000円 （延23人、2,300,000円）

イ 運営委員会の開催

令和4年1月18日 委員4人 福祉人材研修センター

ウ 寄付金の募集活動（県、県教育委員会、県私立学校協会、本会）

[受入額] 47人・27団体 計732,797円

⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進

ア 市町村文化・スポーツ交流事業への助成 5団体 300,000円

イ 高齢者スポーツ交流事業の振興

○ ニュースポーツ用具の貸出

〔貸出状況〕 12種類 69件

カラーリング 1件、グラウンドゴルフ 1件、クロリティー 3件、シャッフルボード 1件、スカイクロス 2件、スカットボール 11件、ストライクボウリング 7件、ディスクゲッター 12件、ペタンク 4件、ニチレクボール 6件、健康マージャン 4件、ラダーゲッター 9件

⑧ 地域福祉振興基金事業の推進

イ ボランティア・市民活動団体への助成

○ 先駆的・開拓的ボランティア活動助成事業（チャレンジ助成事業）

〔申請〕 9団体 2,200,000円

〔決定〕 8団体 1,500,000円

〔審査会〕 令和3年6月9日 審査員5人 福祉人材研修センター

○ 市町村社協ボランティアセンター活性化助成事業

〔申請〕 なし

9 公益事業

(1) 指定管理事業の実施

① 県立福祉人材研修センターの管理、運営

ア 建物、設備等の管理及び環境整備

○ 専門的技能を要する保守業務の委託

清掃作業及び建築物環境衛生管理業務、電気工作物保安全管理等

○ 定期検査（点検）、修繕の実施

建築法による非常用設備点検前点検・フロンガス点検等

女子トイレ（1階・2階）修繕、正面玄関外側自動ドア修繕等

イ 貸室管理

○ ホール（300席）

○ 各種研修室（中研修室、小研修室2部屋、学習室）

○ 実習室（ベット・トイレ実習室、浴室実習室、調理実習室等）

○ 多目的工作室

【利用状況】

施設利用件数 2,089件

施設利用人数 24,201人

相談による来場者数 320人

施設見学者数 65人

福祉体験交流プラザ利用者数 1,162人

総来館者数 25,748人 [累計 851,771人]

ウ 利用者の安全確保

○ 消防訓練の実施（年2回）

令和3年9月3日

令和4年3月3日

エ 施設の利用促進

○ 職員研修の実施

○ 意見箱の設置

② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営

ア 福祉情報の発信

○ ボランティア、NPO法人情報の発信

○ 福祉関連図書、資料等の閲覧、ビデオ・DVDの貸出 等

- 情報機器の設置（インターネット、ビデオ視聴）、Wi-Fiの接続
- イ 交流スペース
 - 福祉団体等の打ち合わせ等自由に活用できる場の提供 等
 - 交流テーブル、応接セット、キッズスペース 等
- ウ 福祉体験ゾーン
 - 福祉体験の実施 等
 - 高齢者疑似体験 29件 427人
 - 車いす体験 24件 539人
 - 福祉用具展示コーナー
 - バリアフリー住宅モデルルーム

（２）各種資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金貸付事業（P. 46 再掲）
- ② セーフティネット修学資金貸付事業（P. 46 再掲）
- ③ 自立支援対応修学資金貸付事業（P. 46 再掲）
- ④ 介護人材就職準備金等貸付事業（P. 47 再掲）
- ⑤ 介護人材就職準備金等貸付事業（P. 47 再掲）
- ⑥ 障害福祉分野就職支援金貸付事業（P. 49 再掲）
- ⑦ 福祉系高校修学資金等貸付事業（P. 47 再掲）
- ⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（P. 36 再掲）
- ⑧ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P. 36 再掲）

１０ 収益事業

（１）収益事業の実施

- ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
 - ア 外部主催等の講習会等への講師派遣 4団体 36,450円
 - イ 広告等事業
 - ボランティア活動保険（㈱福祉保険サービス） 2,900,000円
 - 広報誌「志あわせへ」（年4回発行） 2社 40,000円
 - ホームページバナー 1社 40,000円
- ② 図書あっせん事業
 - 県内福祉施設、市町村社協への図書斡旋 2社 31,300円

１１ その他

（１）関係団体との連携

- ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力